

第3章 新潟市の農業

1 新潟市農業構想の概要

(1) 新潟市農業構想策定の趣旨

「新潟市農業構想」は、新潟市農業及び農村の振興に関する条例に示された基本理念に基づき、産学官民の協働によって、食料、農業及び農村に関する施策を総合的かつ計画的に推進することを目的とします。

新潟市農業及び農村の振興に関する条例の基本理念

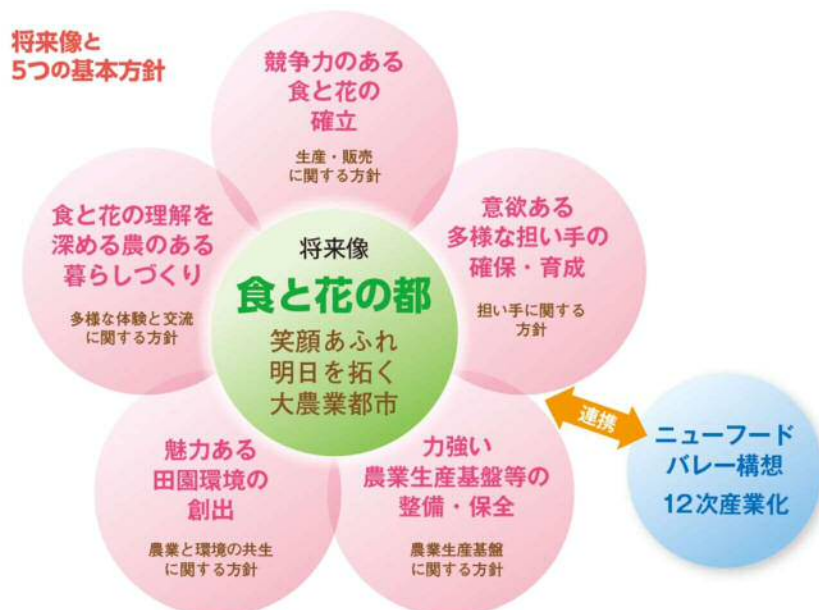
食料	○安心で安全な農産物の安定的な生産 ○地場農産物の地域内の流通及び消費の促進
農業	○農地・農業用水等の農業資源及び多様な担い手の確保とこれらの効率的な組み合わせ ○自然環境と調和した持続的な農業の発展
農村	○良好な景観の形成、洪水の防止、生態系の保全等の多面的機能の維持 ○農産物の生産、生活及び地域活動が共存する場として整備、保全

(2) 構想の期間

平成 27 (2015) 年度から令和 4 (2022) 年度まで

(3) 農業・農村の将来像

本構想の将来像は田園型政令市のイメージである「食と花の都」を継承し、5つの基本方針のもと、「にいがた未来ビジョン（新潟市総合計画）」におけるニューフードバレー構想や 12 次産業化の取り組みと連携しながら「笑顔あふれ 明日を拓く大農業都市」を目指します。



(4) 構想の目標

基本方針	指標	現状	中間見直し	目標数値
		平成25(2013)年度	令和元(2019)年度	令和4(2022)年度
基本方針 1 競争力のある食と花の確立	水稲作付面積	24,500ha	—	24,500ha
	うるち米1等米比率	78.10%	—	90%
	学校給食における地場産農産物(野菜・果物・きのこ)の利用割合	25.20%	—	30%
	◎新たな園芸産地の形成	—	累計3	累計12
基本方針 2 意欲ある多様な担い手の確保・育成	認定農業者への農地集積率	54.29%	—	85%
	新規就農者数	66人	—	各年70人
基本方針 3 力強い農業生産基盤等の整備・保全	市管理農業用排水機場の長寿命化対策工事の実施数	0機場	—	10機場
	ほ場整備率	48.90%	—	60%
基本方針 4 魅力ある田園環境の創出	多面的機能支払の取り組み率	62.50%	—	95%
	主食用水稲作付面積に占める化学合成農業・化学合成肥料を5割以上削減した栽培面積の割合	34.40%	—	50%
	◎田んぼダムの面積	5,000ha	5,979ha	6,500ha
基本方針 5 食と花の理解を深める農のある暮らしづくり	農業サポーター活動人数(延べ活動日数)	延4,621日	—	延6,500日
	教育ファーム(農業体験学習)取り組み小学校割合	86.70%	—	各年100%

※指標欄の◎は、中間見直しにより追加、変更したもの

※農産物の生産に関する指標については目標年における気象状況等が影響する場合があります。

※認定農業者への農地集積率と新規就農者数については、「農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想」の見直しと合わせて精査します。

2 統計から見た新潟市農業の概要

(1) 農業経営

項目	単位	数値	全県数値	県内順位	県内に占める割合	備考
農業経営体数	経営体	8,461	56,114	1	15.1%	農林業センサス(2015年)
農業経営体の雇用者数	人	12,942	52,968	1	24.4%	〃
農家数	戸	11,253	78,453	1	14.3%	〃
専業	〃	1,752	10,781	1	16.3%	〃
第1種兼業	〃	2,055	7,554	1	27.2%	〃
第2種兼業	〃	4,442	36,074	1	12.3%	〃
自給的農家	〃	3,004	24,044	1	12.5%	〃
農家率	%	3.4	8.9	—	—	農林業センサス(2015年), 国勢調査(2015年)から算出
農家人口(販売農家)	人	46,229	286,666	1	16.1%	農林業センサス(2010年) ※1
農業就業人口	〃	15,257	79,324	1	19.2%	農林業センサス(2015年)
基幹的農業従事者数	〃	13,170	62,368	1	21.1%	〃
耕地面積	ha	32,900	169,600	1	19.4%	作物統計調査(R1値)
田	〃	28,300	150,600	1	18.8%	〃
畑	〃	4,550	19,100	1	23.8%	〃
水田率	%	86.0	88.7	—	—	作物統計調査(R1値)から算出
耕地率	%	45.3	13.5	—	—	作物統計調査(R1値), 全国都道府県市区町村別面積調(R1値)から算出
経営耕地面積	ha	29,588	145,789	1	21.0%	農林業センサス(2015年)
一戸当たり経営耕地面積	〃	2.63	1.86	—	—	農林業センサス(2015年)から算出
一経営体当たり経営耕地面積	〃	3.50	2.60	—	—	〃
農業トラクター	台	8,744	51,709	1	16.9%	農林業センサス(2015年)
田植機	〃	5,794	38,050	1	15.2%	〃
コンバイン	〃	5,773	37,803	1	15.6%	〃
農業産出額	億円	586.5	2,462	1	23.8%	農林水産省統計データ (R1値) ※2

※1 農家人口：農業センサス(2015年)が公表していない

※2 農業産出額：新潟市の数値については市町村別農業産出額(推計), 全県数値については生産農業所得統計

(2) 主な農業生産物

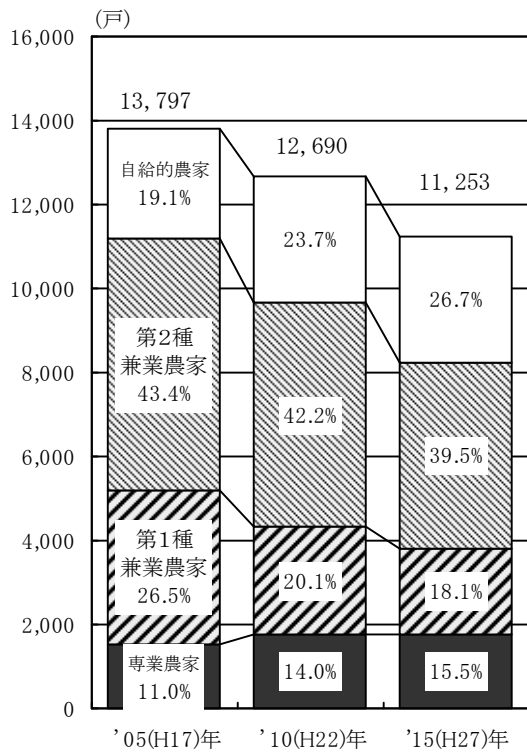
ア 水稲, 大豆

項目	単位	数値	全県数値	県内順位	県内に占める割合	備考	
水稲	作付面積	ha	24,800	119,200	1	20.8%	作物統計調査(R1年産値)
	収穫量	t	141,800	646,100	1	21.9%	〃
	10アール当たり収量	kg	571	542	—	—	〃
大豆	作付面積	ha	1,160	4,410	1	26.3%	〃
	収穫量	t	1,950	7,670	1	25.4%	〃
	10アール当たり収量	kg	167	174	—	—	〃

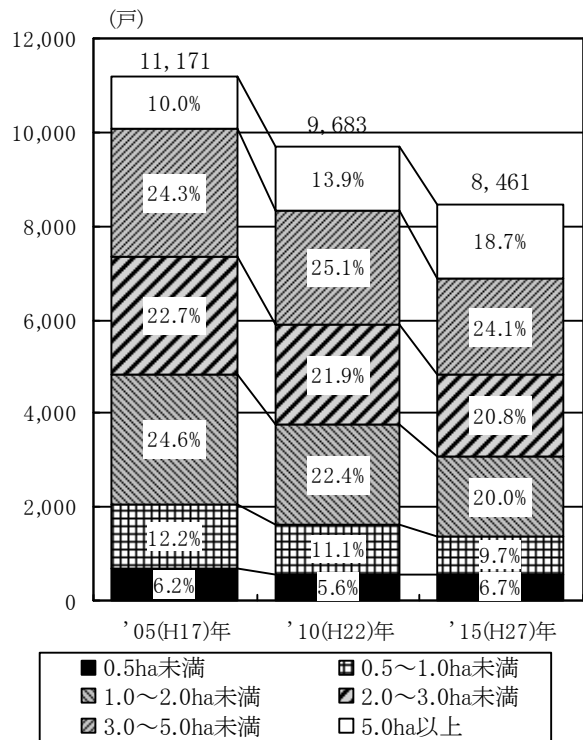
(3) 主な畜産物

項目	単位	数値	全県数値	県内順位	県内に占める割合	備考
乳用牛飼養頭数	頭	1,010	6,563	2	15.4%	新潟県家畜頭羽数調査(R2年2月1日)
肉用牛飼養頭数	頭	553	12,716	8	4.3%	〃
豚飼養頭数	頭	24,219	183,659	3	13.2%	〃
採卵鶏飼養羽数	羽	110,696	7,671,174	8	1.4%	〃

(4) 専業別農家戸数（総農家）



(5) 経営耕地面積規模別農家戸数（販売農家）

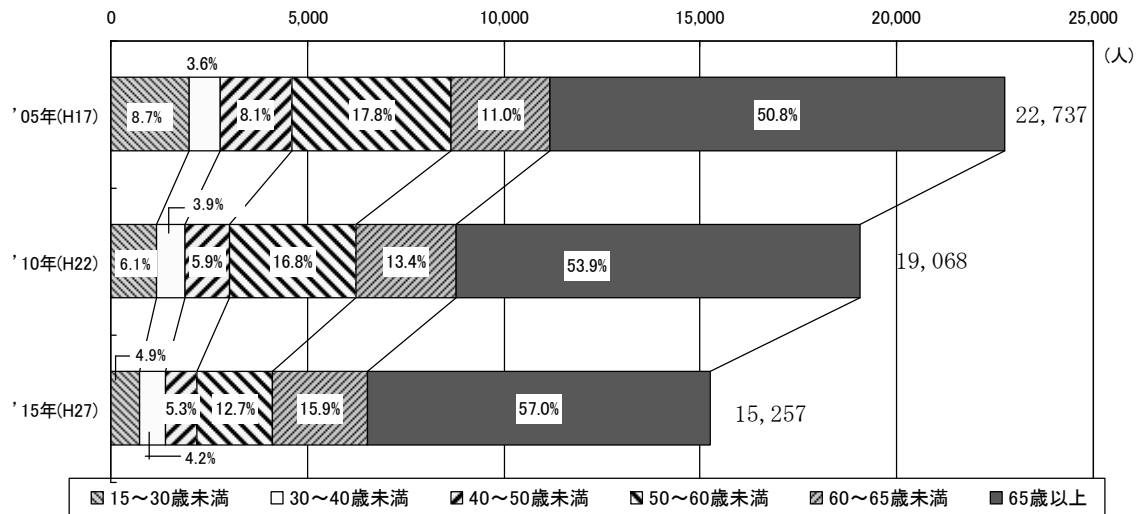


平成 27 年の農林業センサスにおける本市の農家戸数は 11,253 戸で、前回（平成 22 年）より 1,437 戸（11.3%）減少し、減少幅、率とも前回調査を上回った。

販売農家は 8,461 戸と前回より 1,222 戸（12.6%）減少し、このうち第 2 種兼業農家は 5,359 戸から 4,442 戸へと 917 戸（17.1%）減少し離農の傾向であるが、総農家に占める専業農家の割合は 1.5 ポイント増加し、専業化の傾向が見られる。

経営規模別には、5.0ha 以上の農家戸数が 1,350 戸から 1,585 戸へと 235 戸（17.4%）増加するなど、経営規模の拡大の進展が見られる。

(6) 年齢別農業就業人口（販売農家）



平成 27 年の農林業センサスによる本市の農業就業人口は 15,257 人で、前回より 3,811 人（20.0%）減少した。このうち、65 歳未満の生産年齢人口が 8,790 人から 6,547 人へと 2,243 人（25.5%）と大幅に減少している。

また、65 歳以上の比率が 3.1 ポイント増加し、高齢化が引き続き進行している。

3 農業生産等の概況

(1) 水稲

ア 作柄状況

令和元年産は、下越南の作況指数が 101 の平年並みであった。品質は、台風 10 号によるフェーンの影響による記録的な猛暑で、主力品種のコシヒカリを中心に著しい品質低下となり、一等米比率はコシヒカリの 21.5%、水稲うちで 37.2%であった。

検査成績（単位：30 kg 換算個・%）

区分 種類	検査総数	等級比率（%）			
		1 等	2 等	3 等	規格外
水稲うるち米	2,464,953	37.2	60.6	1.9	0.4
醸造用玄米	24,248	72.5	27.0	0.1	0.4
もち玄米	116,565	59.5	38.3	1.5	0.7
加工用米※	408,004	50.4	45.9	3.5	0.2
合計	3,013,770	40.2	57.4	2.0	0.3

（新潟市調査：12 月末現在の J A ・主食用集荷組合報告値）

※加工用米等水田活用米穀、J A 報告値のみ。備蓄米を含む。

イ 生育状況

時期	概況
播種～育苗	<ul style="list-style-type: none"> ・播種盛期は 4 月 8 日で平年よりやや早まった。 ・平均育苗日数は 28 日間と平年並だった。 ・一部で不十分な換気による苗ヤケ、浸種不足による出芽不揃いが見られた。
田植え～分けつ期	<ul style="list-style-type: none"> ・稚苗の田植え盛期は、5 月 6 日で平年並だった。 ・5 月の高温・多照により、全般的に初期成育はやや良であったが、一部、第 2 半旬頃の強風による植え傷みも見られた。 ・6 月上旬までの高温・多照により茎数多で推移したが、6 月中旬の低温傾向により、茎数・葉数が指標値並となった。
幼穂形成期～出穂期	<ul style="list-style-type: none"> ・出穂期はこしいぶき 7 月 27 日、コシヒカリ 8 月 5 日で平年より 2 日早まった。 ・日照時間が平年よりやや長く、梅雨明けは平年並だった。 ・7 月中旬の急激な葉色の低下を受けて、2 回目の穂肥は確実に実施し、その後の葉色も薄い場合は追加施用（基肥一発含）された。
登熟～収穫期	<ul style="list-style-type: none"> ・台風 10 号のフェーン(8/14-15)及び 8 月第 1～第 3 半旬の高温により品質が著しく低下した。 ・品質は「不良～やや不良」、作柄は「やや良～並」。

（新潟農業普及指導センター「令和元年度新潟地域の作物」）

ウ 病害虫の発生状況

病害虫	発生程度	発生の要因・被害程度など
いもち	少	・葉いもちは、新之助等の品種で少発生が確認された程度で全体的に発生は少なかった。
紋枯病	やや多	・つきあかり、ゆきん子舞等早生の多収品種で広く発生が認められ、平年に比べ多めの発生だった。 ・一部ほ場では病勢が進展し、多発生ほ場では本病が原因で倒伏程度が多～甚となった。
ごま葉枯病	少	・8月後半以降、低地力ほ場等で発生が見られた。 ・上位葉まで病斑が認められるものであったが、病斑数は少なく、穂枯れの発生は見られなかった。
斑点米 カメムシ類	やや多	・畦畔すくい取り調査では6月下旬以降、本田すくい取り調査では7月下旬以降各地で認められた。 ・アカヒゲホソミドリカスミカメ、アカスジカスミカメの発生は多めであった。 ・玄米の格落ち率は前年に比べ多く発生した。

(新潟農業普及指導センター「令和元年度新潟地域の作物」)

(2) 大豆

ア 作柄状況

品質は平年に比べ低下し、3等級以上比率が37.4%(平年44.0%)であった。里のほほえみの3等級以上比率はエンレイに比べて高かった。(里のほほえみ39.8%, エンレイ32.3%)

イ 生育状況

時期	概況
播種～出芽	・播種盛期は6月4日で平年に比べ2日遅かった。 ・砕土率の高まりに加え播種後の適度な降雨により、出芽は良好であった。
伸長～開花	・6月第6半旬の多雨により、排水性が悪いほ場や播種期の遅い一部のほ場で、湿害による生育停滞や下葉の黄化が見られた。 ・開花期頃の干ばつにより、ほ場及び株間で開花期のばらつきが生じた。また、湿害で生育が抑制されたほ場及び砂壌土地帯では、干ばつによる一部枯死、着莢率低下等の被害が見られた。
着莢～登熟	・強風の影響による葉の損傷が少なく、落葉も遅かった。
成熟～収穫	・成熟期は10月22日で平年に比べ12日遅くなった。 ・ほ場や株ごとの成熟のばらつきが大きく、収穫作業の遅れに繋がった。 ・収穫時期に降雨日が多かったことが、収穫期の更なる遅延に繋がった。
収穫・品質	・管内全体の作柄は「やや良」、品質は「やや不良」と推定される。 ・昨年に比べエンレイ・里のほほえみともに大粒比率が低下した。 ・里のほほえみの単収はエンレイに比べ低い傾向であった。 (推定単収193kg/10a, 里のほほえみ167kg/10a)

(新潟農業普及指導センター「令和元年度新潟地域の作物」)

ウ 作柄影響要因

	要 因
プラス要因	<ul style="list-style-type: none"> ・適正碎土による高精度の播種作業が実施された ・培土を2回以上実施した割合が高かった ・葉焼病等病害の発生が少なかった ・強風による葉の傷みが少なく、早期の落葉は少なかった
マイナス要因	<ul style="list-style-type: none"> ・開花期前後の干ばつによる開花のばらつき、一部ほ場で枯死、着莢率低下が見られた ・連作ほ場及び敵機を逸した防除によって虫害粒が多発した ・株ごとの成熟のばらつきが大きいことに加え、降雨のために収穫時期が遅れたことで、しわ粒の発生が多かった

(新潟農業普及指導センター「令和元年度新潟地域の作物」)

(3) 野菜

本市の野菜生産は、稲作に次ぐ重要な部門を占めており、恵まれた地理的条件を生かし、市内をはじめ県内外への野菜供給基地として主産地を形成している。

畑作耕地面積は、4,550ha（農林水産省農林水産関係市町村別データ令和元年値）で、県内の約24%を占めている。

海岸線に沿った砂丘畑では、すいか・だいこん・ねぎを中心にかぶ・にんじん・メロン・キャベツ等が栽培され、また、内陸部や水田転作の畑では、施設を利用したトマト・きゅうり・いちご・メロン・葉菜類等の集約栽培が行われ、露地ではえだまめ・そらまめ・なす・ねぎ・ブロッコリー・さといも・ながいも・その他軟弱葉菜類等多種多様な品目が栽培されている。

多くの園芸品目の中から、「にいがた十全なす」、「くろさき茶豆」、「女池菜」、「新潟すいか」、食用菊「かきのもと」、いちご「越後姫」、やきなす、トマト（大玉系）及びながいも、やわ肌ねぎ、さつまいも「いもジェンヌ」を新潟市食と花の銘産品に指定しており、生産・販売の拡大とブランド化に向けた支援を行っている。

(4) 切花・球根・花木類

切花類は、全市的に作付けされているが、特に北区豊栄地区、東区・江南区の新潟地区、秋葉区新津地区、南区白根地区、西区黒埼地区にまとまった産地がある。栽培品目では全国トップクラスの作付面積、出荷量を誇っているチューリップ、アイリスをはじめとしてユリ、輪菊、小菊、スプレー菊、トルコギキョウ、スターチス、ストック等多種類の花き生産が行われている。

特にチューリップ切花は、ハウス栽培により12月下旬のクリスマス需要から3月の彼岸需要を中心に生産され、栽培品種が多く、一重咲きからユリ咲き、八重咲きなどバラエティーに富んだ出荷がある。しかしながら、近年の価格低迷の影響を受けて産地全体がやや減少傾向となっている。

球根はチューリップの球根生産が一番多く、江南区横越地区、新潟地区、黒埼地区、白根地区、新津地区が産地である。次いでアイリス球根が新潟地区、黒埼地区、西蒲区巻・西川地区で栽培されている。チューリップは、全国市町村の中でも有数の出荷量を誇っている。その他ゆり、クロッカスなどの生産があるが、高齢化により農家戸数は減少傾向にある。

花木類は、古くから秋葉区新津・小須戸地区、白根地区を主要産地として、アザレア、ジャクナゲ、ボケ、さつきが生産され、これら産地で開発されたオリジナル品種も多く、産地の活性化に努めている。

このような多種多様な品目のうち、新潟市食と花の銘産品として、新テッポウユリ「ホワイト阿賀」、チューリップ（切花・球根）、アザレア、ボケ及びクリスマスローズを指定しており、生産・販売の拡大とブランド化に向けた支援を行っている。

(5) 果樹

ア 産地概況

果樹栽培においては、環境保全型農業の取組みや光糖度センサーの導入などにより、高品質果実の出荷に努めている。

しかし、生産者の高齢化、担い手不足等の問題で廃園や産地の縮小が懸念されている。そのため、今後は担い手育成・支援、産地規模の維持が課題となっていく。

本市では、多様な果樹の生産がなされているが、そのうち、西洋なし「ル レクチエ」、日本なし「新高」、 「新興」、かき「越王おけさ柿」、うめ「藤五郎梅」、ぶどう「巨峰」及びいちじく「越の雫」を新潟市食と花の銘産品に指定している。

産地の状況

	栽培面積 (ha)	主な栽培地区	主な品種
日本なし	229	北区豊栄地区 南区白根、月潟地区 江南区横越、亀田、両川地区 西蒲区中之口地区	新興、新高、幸水、豊水、二十世紀あきづき
西洋なし	61	南区白根、月潟地区 江南区亀田地区	ル レクチエ
かき	119	北区豊栄地区 秋葉区新津地区 西蒲区巻地区	平核無、刀根早生（越王おけさ柿）
ぶどう	102	南区白根、月潟地区 西蒲区中之口地区	巨峰、デラウェア、ロザリオビアンコ、甲斐路、シャインマスカット
もも	94	南区白根、月潟地区 西蒲区中之口地区	白鳳(日の出)、八幡白鳳、白根白桃、川中島白桃、なつおとめ、なつっこあかつき
うめ	…	江南区亀田地区	藤五郎梅、越の梅
いちじく	…	北区豊栄地区 南区白根地区 西区内野地区 西蒲区巻、潟東地区	榊井ドーフィン

栽培面積：2015年農林業センサス

イ 生産動向

日本なし	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢化、気象災害の影響等により栽培面積、生産者数ともに減少傾向である。 ・ 高樹齢化や園地環境の悪化により、生産性が低下している。
西洋なし	<ul style="list-style-type: none"> ・ 露地ブドウからの改植が見られるが、栽培面積、生産者ともにほぼ横ばいである。 ・ 褐色斑点病による、出荷量や規格品率が低下している生産者が多い。
かき	<ul style="list-style-type: none"> ・ 受委託や園地集約を行い、廃園化に歯止めをかけている。 ・ 今年度は大きな気象災害も無く、安定生産と大玉生産に向け取り組んでいる。

ぶどう	<ul style="list-style-type: none"> ・シャインマスカットの栽培面積及び出荷量が増加した。 ・露地栽培は生産が不安定なため、巨峰を中心に樹種転換を含めやや減少している。
もも	<ul style="list-style-type: none"> ・栽培面積、収穫量は減少傾向にある。 ・老木化等による生産性の低下が進んでいる。
うめ	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化による離農や都市開発により栽培面積は減少している。 ・生産量は不安定で減少傾向ではあるが、新技術導入で小面積ではあるが改植・新植された。
いちじく	<ul style="list-style-type: none"> ・栽培面積、生産者数ともに微増傾向である。 ・病虫害被害の軽減と着色向上が課題となっている。

(新潟地域の農業概況 他)

(6) 葉たばこ

北区豊栄地区から西区赤塚・巻地区、西蒲区巻地区までの砂丘畑で栽培され、耕作面積は県内の約半分を占めていたが、平成24年度に日本たばこ産業株式会社より廃作の募集が行われた結果、市内の大半のたばこ農家が廃作に応じ、栽培面積、生産者数ともに23年比80%以上減少した。今後も葉たばこから他作物への円滑な転換を推進するための支援が必要となっている。

令和元年産葉たばこ生産・販売実績

耕作 人員 (人)	耕 作 面 積 (ha)	販 売 重 量 (t)	販 売 代 金 (円)	1kg当た 代 金 (円)	10a当たり		1人当たり	
					重 量 (kg)	代 金 (円)	面 積 (a)	代 金 (円)
26	53.5	146.1	282,137,003	1,931	273	527,517	205.7	10,851,423

(農林政策課調べ・北越たばこ耕作組合提供)

(7) 畜産

畜産経営は、畜種を問わず全体的に高齢化が進展しているうえ、臭いや排せつ物処理に起因する環境問題等により飼養戸数は減少傾向にある。配合飼料価格、輸入粗飼料価格が高水準で推移していることから、飼料用米等の生産・利用の拡大による生産費の低減が課題となっている。

畜種別では、酪農経営については、江南区横越・秋葉区新津・西蒲区岩室地区等30戸で1,010頭(雌牛計)が飼養されている。生乳生産量はほぼ横ばい状況であるが、輸入粗飼料価格が高水準で推移していることから、生産費の増加が経営を圧迫している。

肉用牛経営では、北区豊栄地区の大規模経営体等6戸で553頭(飼養頭数計)が飼養されている。近年では、収益性が見込める和牛、交雑種への畜種転換が見受けられる。

養豚経営は、南区白根、西蒲区岩室地区を中心に16戸24,219頭(飼養頭数計)が飼養されている。飼料価格の高騰等による生産費の増加や枝肉卸売価格の低下から収益性が低下するなか、食品残さの飼料化によるエコフィードを利用した飼料費低減の取組みも見受けられる。

採卵鶏飼育経営では、9戸110,696羽(種鳥、雛を除く)とわずかで、約半数が北区豊栄地区で飼養されている。

(農林政策課調べ(令和2年6月1日現在))

(8) 環境保全型農業実践者の状況

ア エコファーマー

農業者が環境保全型農業の基礎となる「有機質資材施用による土づくり技術」「化学合成農薬低減技術」「化学肥料低減技術」を一体的に取り組む計画（農薬の使用回数及び化学肥料の使用量を慣行栽培の概ね3割以下に削減して栽培する計画）を策定し、その計画が法律に基づく指針に適合する場合、県が環境保全型農業に取り組む農業者として認定する。この認定者を「エコファーマー」（愛称）と言い、農業改良資金や税制上の特例措置が受けられる。市内においては、令和元年度は289人の新規認定及び更新認定があり、令和元年度末現在で1,864人が認定されている。

エコファーマー認定状況 (件)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
水稻	296	189	499	237	129	115
大豆	1	4	0	0	0	1
野菜	48	17	25	9	41	81
果樹	11	33	20	4	39	86
花き	6	0	4	0	0	6
合計	362	243	544	250	194	289

※ 認定件数は、新規認定と更新認定の合計。1人で複数品目の認定を受けることができるため、認定品目数を表記している。

イ 新潟県特別栽培農産物

新潟県内で、農薬の使用回数及び化学肥料の使用量を慣行栽培の概ね5割以下に削減して栽培された農産物を、県が特別栽培農産物として認証する制度で、市内では令和元年度に77件、336.67haが認証されている。

新潟県特別栽培農産物認証状況

	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	(件)	(ha)	(件)	(ha)	(件)	(ha)	(件)	(ha)	(件)	(ha)
米	89	443.85	81	399.93	80	401.37	70	348.84	65	330.71
大豆	-	-	-	-	1	0.50	1	1.00	-	-
野菜	3	1.51	4	1.81	11	3.03	8	3.81	11	5.89
果樹	-	-	1	0.07	1	0.07	1	0.07	1	0.07
合計	92	445.36	86	401.81	93	404.97	80	353.72	77	336.67

4 農林関係主要事業

(1) 農業振興地域整備計画

ア 農業振興地域の概要

「農業振興地域の整備に関する法律」が昭和44年7月に施行された後、県知事より市町村単位で農業振興地域の指定を受けて農業振興地域整備計画を策定し、数次変更を行っている。なお、現在も旧市町村単位の農業振興地域整備計画により管理を行っている。

地域名	地域指定年月日	計画策定年月日	基礎調査結果（特別管理）による計画変更回数
新潟	昭和46年10月4日	昭和48年12月7日	2回
黒埼	昭和47年10月19日	昭和49年4月30日	2回
新津	昭和46年2月9日	昭和48年2月23日	4回
白根	昭和47年2月22日	昭和47年9月18日	4回
豊栄	昭和46年2月9日	昭和47年9月18日	4回
小須戸	昭和46年10月4日	昭和49年4月30日	0回
横越	昭和46年2月9日	昭和46年10月4日	2回
亀田	昭和47年10月19日	昭和49年5月18日	1回
岩室	昭和46年10月4日	昭和49年4月15日	1回
西川	昭和47年10月19日	昭和48年9月21日	3回
味方	昭和46年10月4日	昭和47年11月27日	1回
潟東	昭和46年2月9日	昭和47年3月22日	5回
月潟	昭和46年10月4日	昭和49年4月15日	1回
中之口	昭和47年10月19日	昭和49年4月15日	2回
巻	昭和48年2月27日	昭和49年4月15日	4回

イ 農用地利用計画の状況

(ア) 農用地利用計画面積（令和元年12月31日現在）

（単位：ha）

地域名	農業振興地域	農用地区域						
			農地			採草放牧地	農業用施設用地	山林原野
			田	畑	樹園地			
新潟	11,308	5,541	4,516	805	67	—	14	139
黒埼	2,039	1,355	1,290	61	1	—	3	—
新津	6,467	3,157	3,010	116	20	—	10	1
白根	7,232	4,310	3,819	200	281	—	10	—
豊栄	6,936	4,265	3,847	252	64	—	8	94
小須戸	1,489	661	635	13	12	—	1	—
横越	2,214	951	826	88	33	—	4	—
亀田	1,035	657	598	14	44	—	1	—
岩室	3,357	1,248	1,176	54	6	6	6	—
西川	2,172	1,677	1,597	77	—	—	3	—
味方	1,444	966	940	23	—	—	3	—
潟東	2,394	1,634	1,608	20	—	—	6	—
月潟	904	563	492	19	49	—	3	—
中之口	2,016	1,234	1,145	32	56	—	1	—
巻	7,205	3,166	2,591	409	140	—	10	16
合計	58,212	31,385	28,090	2,183	773	6	83	250

(イ) 令和元年度農用地利用計画の変更の用途別内訳表

(単位：件・㎡)

地域名	農用地 (編入)		農業用施設 用地		公共施設用地		事業用地		その他	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
新潟							1	1,993		
新津	2	107,557	1	2,797					2	1,429
豊栄									1	4,045
横越			1	3,828						
亀田			1	891						
月潟							1	21,798		
合計	2	107,557	3	7,517			2	23,791	3	5,474

※整数位未満を四捨五入しているため、内訳の合計と合計欄記載の面積とは必ずしも一致しない。

(2) 農業経営基盤強化促進対策事業

ア 認定農業者の育成

認定農業者制度の創設以来、確保・育成に取り組んできた。

各区における認定農業者の年度別推移（令和元年度末現在）

区	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	前年度比増減
合 計	3,778	3,752	3,671	△81
北 区	453	459	449	△10
東 区	63	65	65	0
中央区	36	36	35	△1
江南区	351	348	347	△1
秋葉区	517	504	486	△18
南 区	672	664	639	△25
西 区	632	637	636	△1
西蒲区	1,054	1,039	1,014	△25

イ 農地所有適格法人の育成

農業経営の安定と発展を図るため、経営体の法人化に取り組んできた。

農業法人の現況（令和元年度末現在）

区 分	合 計		農事組合法人		株式会社		有限会社		合資会社・NPO	
		うち農業 生産法人		うち農業 生産法人		うち農業 生産法人		うち農業 生産法人		うち農業 生産法人
合 計	191	151	48	40	74	57	66	53	3	1
北 区	16	12	5	3	7	7	3	2	1	0
東 区	3	2	0	0	1	1	1	1	1	0
中央区	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0
江南区	27	18	14	10	5	3	7	4	1	1
秋葉区	18	12	5	4	8	5	5	3	0	0
南 区	45	39	7	7	12	9	26	23	0	0
西 区	21	17	5	5	13	10	3	2	0	0
西蒲区	60	50	12	11	27	21	21	18	0	0

補助事業実施状況

事業名		事業主体	事業内容	区
新潟県 農林水 産業総 合振興 事業	農地所有適格 法人経営発展 支援	株式会社ベジ・アビオ	○パイプハウス・3棟・1213.79㎡ (8.1m×49.95m・3棟) ○暖房機・3台 ○改良型アイメックシステム(総ベッ ト長 661.5)	北区

ウ 女性農業者の育成・参画

家族経営内で後継者・女性農業者の地位や役割を明確化するため、個人の役割分担、労働時間などの就業条件、収益の分配、経営の継承などを家族で話し合い、ルール化する「家族経営協定」の推進を図り、認定農業者の夫婦・親子による連名申請への誘導を行った。

家族経営協定締結件数（累計）

	北 区	東 区	中央区	江南区	秋葉区	南 区	西 区	西蒲区	合 計
平成 29 年度	63	14	9	89	57	71	51	73	427
平成 30 年度	67	12	6	43	55	72	52	78	385
令和元年度	74	12	6	43	55	76	53	81	400

エ 新規就農者の確保

地域農業を継続的に維持・発展させるためには、新規就農者、新規参入者の確保・育成が喫緊の課題となっている。法人等へ就農を希望する者が、営農技術や知識の習得を円滑に行うため、雇用主に対し研修費の一部を助成する「新規就業者研修支援事業」を実施した。

新規就農者の状況

(H31. 1. 1～R1. 12. 31)

区 分	新規就農者数						
	計	性 別		出 身		形 態	
		男	女	農家出身	非農家出身	就 農	法人等就業
合 計	70	56	14	40	30	25	45
北 区	5	5	0	2	3	4	1
東 区	0	-	-	-	-	-	-
中 央 区	0	-	-	-	-	-	-
江 南 区	5	4	1	4	1	4	1
秋 葉 区	6	5	1	4	2	1	5
南 区	14	12	2	5	9	3	11
西 区	8	6	2	6	2	4	4
西 蒲 区	32	24	8	19	13	9	23

新規就農者確保・育成促進事業

	新規就農者人数	各区内訳（雇用人数）
平成 29 年度	17 名	東区 1, 江南区 1, 南区 8, 西蒲区 7
平成 30 年度	20 名	北区 1, 東区 1, 江南区 1, 秋葉区 1, 南区 6, 西区 4, 西蒲区 6
令和元年度	15 名	秋葉区 2, 南区 5, 西区 2, 西蒲区 6

補助事業実施状況

事業名	事業主体	事業内容	区
新潟県農林水産業総合振興事業 (新規就農者育成促進)	JA 三井リース株式会社 新潟支店	○パイプハウス・2 棟・589 m ² (5.4m×50.0m・1 棟・270 m ²) (5.4m×59.0m・1 棟・319 m ²)	北区
	有限会社農機商リース	○パイプハウス・1 棟・170 m ² (5.4m×31.5m・1 棟・170 m ²) ○長ねぎ管理機 7PS 1 台 ○長ねぎ収穫機 5PS 1 台 ○長ねぎ調整機 5PS 1 台	北区

(3) 担い手育成・確保緊急対策事業

分散した農地の連担化を図るため、人・農地プランによる地域での話し合いを進めるとともに、平成 26 年度設置された農地中間管理事業を活用するなど認定農業者等への農地集積を進めた。

認定農業者等への農地集積状況

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
農用地利用集積面積 (ha)	21,704.2	22,205.0	22,438.6
集積率 (%)	65.8	67.5	68.2
自己所有 (ha)	10,939.1	10,800.0	10,623.9
借入地 (ha)	10,031.3	10,659.6	11,044.7
農作業受託 (ha)	733.8	745.5	770.0

(4) 制度資金

ア 農業近代化資金

農業近代化資金融通法に基づき農業者等の資本装備の高度化を図り、農業近代化に資することを目的に融資するものである。市は借入当初5年間について一部利子補給を行い、金利負担の軽減を図っている。

また、認定農業者については金利負担を0.50%に設定し利子補給を行っている。

令和元年度は、近年の低金利が続く金融情勢の影響から、融資機関の貸出金利が市の定める借入者の金利負担率を下回る率で推移したため、利子補給が生じなかった。

(単位：千円)

	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	件数	交付額	件数	交付額	件数	交付額
農業近代化資金(交付実績)	4	65	4	49	-	-

イ 農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）

認定農業者が、農業改善計画に示した具体的な経営改善を実現するため、必要となる長期資金として平成6年に創設された。当該資金借入者に対し、利子助成を行うことにより認定農業者の金利負担の軽減と経営の安定を図る。市の利子補給は県利子補給の3分の1の法定利子補給に加え、当初5年間に限り、国が示す末端負担金利の3分の1を上乗せ利子補給する。

なお、平成24年度以降は、当初5年間に限り、利子助成は全額国費となっており、人・農地プランに位置づけられた認定農業者を実質無利子化の対象としている。

令和元年度、当該資金に対する利子補給は、63件で993千円である。

(単位：千円)

	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	件数	交付額	件数	交付額	件数	交付額
農業経営基盤強化資金（交付実績）	114	1,746	81	1,282	63	993

ウ 新規参入者経営安定資金

新規参入者は農家子弟と違い、農地や農業機械等の資本を持たない。また営農経験が浅いこと等から、経営開始後、所得確保が安定するまで概ね5年を要する。このため、経営開始後の早期経営安定を図るため利子補給を行う。令和元年度、当該資金に対する利子補給は、8件で267千円である。

(単位：千円)

	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	件数	交付額	件数	交付額	件数	交付額
新規参入者経営安定資金（交付実績）	8	255	8	285	8	267

エ アグリ特区保証制度資金

国家戦略特区の規制緩和を活用し、農業に関する事業資金についても信用保証協会の保証を受けられるようにすることで、新潟市内において商工業とともに農業を営む中小企業者等の事業活動に必要な資金の調達を円滑にし、市内における農商工連携の推進及び事業者の育成を目的として平成27年1月より取り扱いを開始した制度融資である。

令和元年度は、8件の融資先に対して8,354千円の融資が実行された。

(単位：千円)

	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	件数	融資額	件数	融資額	件数	融資額
アグリ特区保証制度資金	2	1,200	9	5,490	8	8,354

(5) 農地中間管理事業

国は、担い手への農地集積・集約化を図るため、平成26年度から農地中間管理事業を創設し、農地集積に協力した場合、機構集積協力金を交付している。新潟県は、公益社団法人新潟県農林公社に農地中間管理機構を設立し、本市は機構との委託契約により、利用配分計画案の作成業務などを実施した。

農地中間管理事業（農地バンク）の活用実績

(単位：筆, ha)

区分\年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	合計	
計	筆数	3,979	7,537	12,229	7,390	7,031	5,371	42,907
	面積	341.3	731.3	1,036.3	605.1	667.9	453.0	3,787.6
北	筆数	793	1,415	974	982	760	631	5,459
	面積	70.2	138.8	77.7	72.1	62.4	44.5	459.5
江南	筆数	889	2,176	1,982	837	1,221	675	7,715
	面積	74.8	192.6	166.5	64.4	104.4	58.6	657.2
秋葉	筆数	208	610	1,476	381	444	1,169	4,178
	面積	20.1	56.7	116.3	30.4	37.4	90.8	344.1
南	筆数	174	686	1,802	1,141	556	800	5,111
	面積	28.1	125.7	179.9	119.9	68.2	85.9	602.7
西	筆数	595	2,033	2,356	242	995	558	6,670
	面積	47.8	161.2	177.3	19.9	68.5	39.8	507.6
西蒲	筆数	1,320	617	3,639	3,807	3,055	1,538	13,774
	面積	100.3	56.3	318.6	298.4	327.0	133.4	1,216.4

※途中解約される契約案件があるため、各年度の実績と合計は一致しない。

地域積集積協力金交付事業

(単位：地区, ha)

区分\年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	合計	
計	地区	4	13	18	9	8	3	55
	面積	167.8	468.8	765.2	319.8	379.2	51.4	2,152.2
北	地区	1	2	1	1	1	1	7

	面積	24.0	88.0	34.9	35.2	27.0	16.0	225.1
江南	地区	1	4	4	2	1	1	13
	面積	47.1	152.3	120.6	43.9	68.0	28.2	460.1
秋葉	地区	-	1	1	-	-	1	3
	面積	-	21.0	52.6	0.1	2.9	7.2	83.8
南	地区	-	3	3	2	2	-	10
	面積	-	96.7	122.4	53.2	34.8	-	307.1
西	地区	1	3	4	-	2	-	10
	面積	27.9	110.8	174.8	0.2	35.8	-	349.5
西蒲	地区	1	-	5	4	2	-	12
	面積	68.8	-	259.9	187.2	210.7	-	726.6

※地区数は、当該年度に新たに申請が行われた地区数を計上。

(6) 元氣な農業応援事業

米生産の体制整備をするため規模拡大や作業の効率化・低コスト化を図る取組に必要な機械・施設整備の支援のほか、スマート農業の取組を推進するため、ドローン免許取得の支援を行った。需要に応じた米生産に向けて加工用米・米粉用米・酒造好適米における地域内流通への取り組みと輸出用米の取組拡大を支援した。

また、米中心の生産体制からの転換に向けて高収益な園芸作物の導入や大規模産地の形成に向けた取り組みを支援した。

ア 事業の実績（概要）

区分	数量	単位	補助金額 (千円)
米対策			236,585
ハード事業			148,874
多様な米づくり支援	237	件	143,339
スマート農業導入支援	6	件	5,535
ソフト事業			87,711
地域内流通支援	1,051	ha	78,780
輸出用米取組拡大支援	39	ha	7,960
スマート農業取組支援	8	件	971
園芸対策			308,080
穀物類ソフト事業			132,703
いいものづくり支援	930	ha	131,028
地域内流通支援	33	ha	1,675
園芸作物対策(ハード事業)	250	件	98,992
自給率向上支援	7	件	6,995
園芸生産支援	198	件	72,443
生産性向上支援	43	件	19,093
鳥獣被害防止対策支援	2	件	461
ICT 農業導入支援	0	件	0
園芸作物対策(ソフト事業)			76,385
新規園芸品目・技術導入支援	1	件	822
果樹産地生産振興支援	3	件	1,578
省エネルギー型被覆資材等導入支援	163	件	26,827
地域特産作物助成	396	ha	39,638
集落助成	752	件	7,520
新たな産地づくり支援			94,518
園芸作物対策(ハード事業)			94,518
機械・施設支援	4	件	94,518
合計			639,183

(7) 需要に応じた米生産の取り組み状況

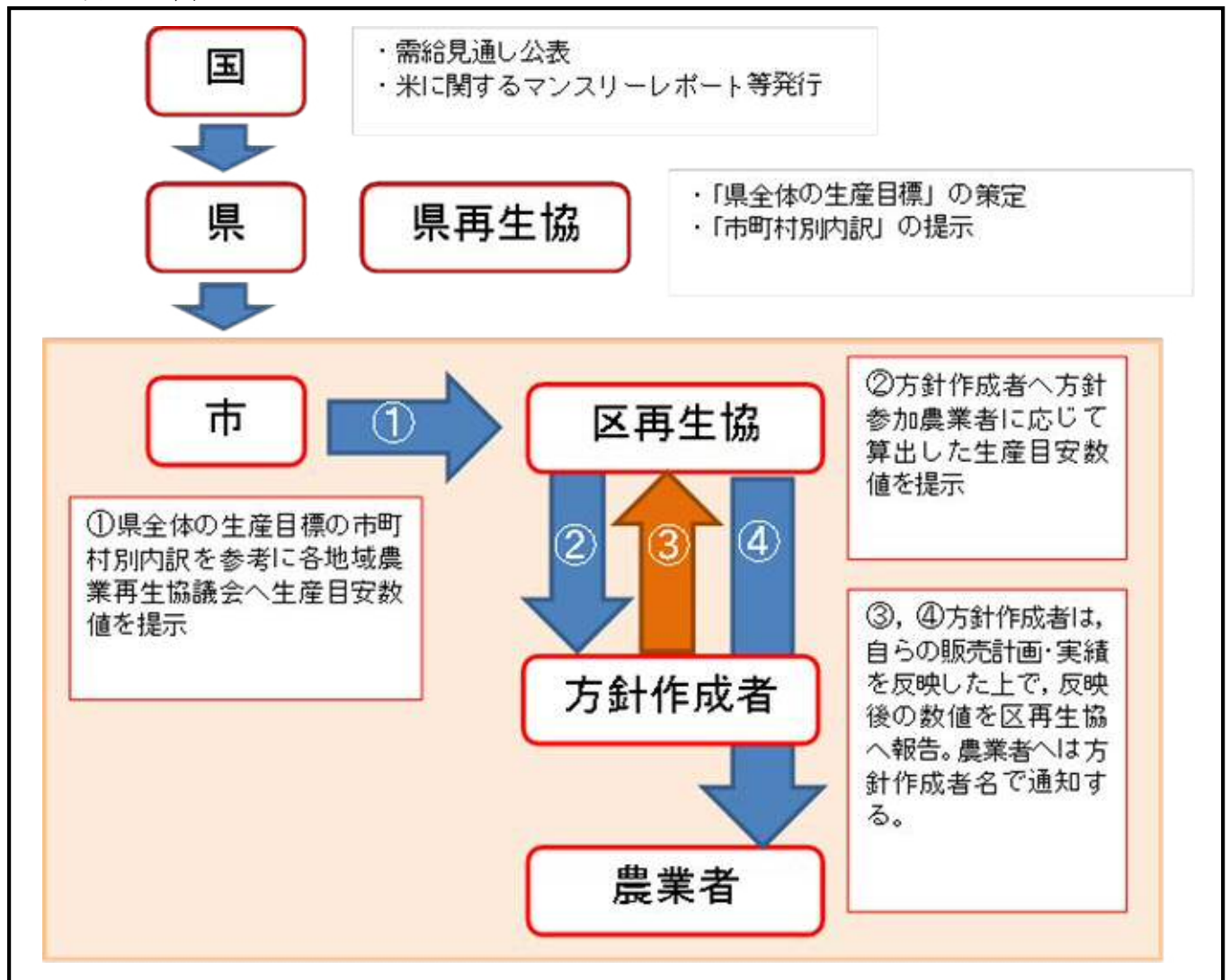
ア 令和元年度生産調整実施状況

平成 30 年度からの新たな米政策が始まり、集荷業者や農業者が自らの判断において生産を行っている。

農業者自らが需要に応じた米生産の取組を実施するにあたり、本市及び市内に6つある地域農業再生協議会では、全国的な人口減少や米の消費量が減少傾向にあることから、引き続き需要に応じた生産を実施し農業者の所得確保に向けた取り組みが必要であると判断し、全農業者に方針作成者名で生産目安数値の通知を実施している。

生産目安数値は、県全体の生産目標の市町村別内訳を参考に、本市に示された数値を各区地域農業再生協議会管内の水稻作付可能面積でシェア割し、各区地域農業再生協議会に提示を行う。各区地域農業再生協議会は、方針作成者毎に方針参加する農業者に応じて生産目安数値を提示、方針作成者は自らの販売計画・実績を反映した上で、方針参加する農業者の方針作成者名で通知を行う仕組みとなっている。

<イメージ図>



イ 令和元年産作付動向

(単位：ha)

区分	作物名	協議会名						計	
		北区	亀田郷	秋葉区	南区	西区	西蒲区		
主食用米		3,367.2	3,205.2	2,604.8	4,047.2	2,547.9	6,057.1	21,829.5	
戦略作物	麦	4.4	0.0	12.6	0.3	1.0	0.0	18.3	
	大豆	44.1	70.6	81.3	361.7	3.4	569.3	1,130.3	
	飼料作物	9.7	11.3	16.2	0.4	0.0	12.2	49.8	
	新規需要米	米粉用米	7.2	21.6	38.6	171.3	56.7	21.8	317.2
		うち多収性	0.0	0.0	38.4	22.7	0.0	21.5	82.6
		飼料用米	1.0	12.5	3.4	94.9	3.6	95.7	211.1
		うち多収性	1.0	12.5	3.4	91.2	2.9	69.8	180.9
		WCS用稲	19.2	0.0	6.6	0.0	0.0	0.0	25.7
		輸出用米	15.9	37.3	23.6	16.3	47.0	53.2	193.3
		うち多収性	0.0	7.8	4.9	1.2	0.4	44.9	59.1
		その他	0.0	3.4	0.0	0.6	0.0	0.0	4.0
	加工用米	365.9	201.3	422.1	191.8	65.1	399.8	1,646.0	
	うち多収性	163.8	69.0	61.4	54.2	2.8	145.0	496.2	
備蓄米		70.1	226.4	27.2	49.2	145.4	331.2	849.5	
その他作物	そば	1.1	0.7	0.0	0.0	0.0	3.4	5.2	
	なたね	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	野菜	184.5	291.9	175.8	192.1	426.9	188.9	1,460.1	
	果樹	11.3	31.7	23.4	129.4	5.0	43.9	244.7	
	花き・球根類・花木	7.2	22.3	70.0	36.3	5.1	11.5	152.3	
	地力増進作物	1.7	49.2	1.9	0.8	15.4	0.1	69.1	
	景観形成作物	4.1	8.9	0.7	1.1	1.5	21.4	37.6	
	上記以外	2.4	4.3	5.1	4.7	6.6	3.3	26.3	
不作付	青刈り稲（調整手法）	0.0	0.4	2.4	0.6	0.0	0.6	4.2	
	調整水田	32.3	52.3	2.9	4.7	21.6	16.6	130.3	
	保全管理	43.2	63.6	82.9	58.8	102.2	153.6	504.4	
	土地改良通年施工	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	31.8	32.1	
	養魚水田	0.1	0.5	0.2	0.2	0.1	0.0	1.1	
	養魚池	0.3	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.5	
	林地	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.3	0.4	
	上記以外	0.1	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.3	
上記以外		12.2	22.9	14.1	68.2	22.7	26.1	166.1	
計		4,210.0	4,351.4	3,615.8	5,435.7	3,506.7	8,023.6	29,143.2	

※小数点第2位以下を四捨五入しているため、協議会合計と総計は必ずしも一致しない。

(8) 環境と人にやさしい農業支援事業

平成 21 年度から、環境保全型農業支援事業（平成 15～20 年度）、エコファーマー加速推進事業（平成 19, 20 年度）、売れる米づくり推進事業（平成 18～20 年度）、及びがんばる農家支援事業に設けていた環境保全・資源循環型農業の推進のための機械・施設支援、園芸品目の減農薬・減化学肥料栽培への支援、有機 J A S 農産物認証支援を統合し、あわせてふゆみずたんぼ取組支援、産業用無人ヘリコプターの運転免許取得支援を新設し、「環境保全型農業総合支援事業」を構築した。

平成 24 年度から、事業を「環境と人にやさしい農業支援事業」に制度継承し、環境保全型農業や資源循環型農業に資する機械・施設の整備や、5 割減化学肥料・化学合成農薬栽培取組み等に対して支援を行っている。

令和元年度事業の実績（概要）

種目・事業目的	件数	事業量	補助金額 (千円)
1 環境保全型・資源循環型農業機械施設整備支援（ハード事業）			1,296
(1) 環境保全型農業機械・施設整備支援	2	もみ殻散布機ほか	298
(2) 資源循環型農業機械・施設整備支援	5	堆肥散布機ほか	998
2 選んでもらえる農産物生産支援			18,374
(1) 5 割減・減支援＋ケイ酸施用	25	5 割減＋ケイ酸面積助成	18,374
(2) 有機 J A S 農産物認証者支援	0	取組認証経費	0
3 やさしい農業取組支援			11,878
(1) 環境保全・資源循環型農業取組支援 <実証事業>	9	生分解性マルチほか	2,857
(2) 環境保全・資源循環型農業取組支援 <普及事業>	28	生分解性マルチほか	5,589
合計	70		28,116

(9) 環境保全型農業直接支払交付金事業

国の制度に基づき、化学肥料・化学合成農薬の5割低減の取組とあわせて、地球温暖化防止を目的とした農地土壌への炭素貯留に効果の高い営農活動や生物多様性保全に効果の高い営農活動を支援している。国の制度変更に合わせて、平成30年度から支援対象者を国際水準GAP（農業生産工程管理）実施者としている。

令和元年度事業の実績（概要）

取組種目	組織数	農家数	取組面積 (a)	補助金額 (円)
1 全国共通取組				2,858,945
5割減・減栽培＋堆肥の施用（基本単価）	7	45	18,155	1,997,050
5割減・減栽培＋堆肥の施用（特例単価）	2	25	2,369	130,295
有機農業	6	22	3,658	731,600
2 地域特認取組				325,450
5割減・減栽培＋冬期湛水管理 （有機質肥料施用，畦補強等実施）	1	4	1,225	245,200
5割減・減栽培＋冬期湛水管理 （有機質肥料未施用，畦補強等実施）	1	1	118	14,750
5割減・減栽培＋冬期湛水管理 （有機質肥料未施用，畦補強等未実施）	2	2	657	65,700
合計	19	99	26,182	3,184,395

※ 組織数，農家数，取組面積の合計は，各取組みの延べ数。補助金額は，市の一般財源分のみ計上

(10) 試験研究事業

生産現場における栽培技術上の課題解決に向け栽培実証試験等を実施し、栽培上の疑問点などについては、新潟県経営普及課，農業総合研究所園芸研究センター，新潟地域振興局（新潟・巻の各農業普及指導センター），農業協同組合等と協議し解決にあたった。

ア 栽培実証試験

(ア) 野菜の部（9 課題）

- ・ トマト抑制作型における有望品種の選定
- ・ カリフラワーの品種展示
- ・ 5月～6月どり結球レタスの有望品種の選定
- ・ エダマメ「新潟系 14 号」のハーベスター収穫適応性向上管理の検討
- ・ ホウレンソウ冬期栽培における適性品種の選定
- ・ 長卵形ナス「あのみり 2 号」の無加温ハウス栽培における収穫期収量および収益性の検討
- ・ 春作におけるニンジンの有望品種の選定
- ・ 夏まきキャベツの有望品種の選定
- ・ キュウリ抑制作型における耐病性に着目した有望品種の選定

(イ) 花きの部（6 課題）

- ・ ストックの周年栽培に向けた遮光資材の検討
- ・ 夏秋スプレーギクの品種特性調査
- ・ ヒマワリの播種期別品種特性調査
- ・ トルコキキョウの電照栽培による品質向上効果の検証（夏秋期栽培）
- ・ 夏秋アスターのボックス栽培用資材の検討
- ・ ケイトウの夏秋期安定出荷に向けた品種特性調査

(ウ) 果樹の部（3 課題）

- ・ ナシジョイント栽培に向けたマメナシ台苗木の大量増殖方法の検討
- ・ イチジク「柵井ドーフィン」一文字栽培における側枝更新方法の検討
- ・ ブドウ「シャインマスカット」の省力化技術の検討

<栽培技術展示>

- ・ ナシ樹体ジョイント栽培，Y字ジョイント・改良ムカデ整枝栽培，根域制限栽培
- ・ リンゴ新わい化栽培
- ・ モモY字栽培
- ・ ブドウ根域制限栽培
- ・ カキのY字ジョイント栽培
- ・ 品種展示（ナシ，ブドウ，リンゴ，モモ，イチジク，ウメ，カキ）

(エ) 薬用植物の部（1 課題）

- ・ 市内での栽培に適する薬用植物の探索

イ 土壌分析

栽培指導の一環として，作物栽培の基本となる「土壌」の分析及び診断を行い，適正な肥培管

理の推進による安定生産と品質向上を図るとともに、過剰施肥の防止による環境への負担軽減を図ることを目的に土壌分析を実施した。

令和元年度土壌分析実績

水田土壌	水田以外の土壌						合計
	露地		施設		果樹	その他	
	野菜	花卉	野菜	花卉			
110	59	20	101	10	4	0	304

ウ 大学等との共同研究

- ・ゲノム科学による新形質ソバの作出（新潟薬科大学）
- ・薬用植物の実証栽培等の検討（新潟薬科大学）
- ・健康を支援する地域農・食品のブランド化（大麦・薬草）（新潟薬科大学）
- ・漢方薬の新たな価値創出と健康自立推進プロジェクト（新潟薬科大学）
- ・大麦ふすまを利用した新規機能性食品開発（新潟薬科大学）
- ・超高齢化社会対応と輸出促進のための認知症・糖尿病複合予防効果のある米加工食品の開発（新潟薬科大学ほか）
- ・日本海側砂丘地・気候における ICT を活用した高品質小麦の安定・省力生産技術の開発（農研機構ほか）
- ・新潟県に適した新規大豆品種の育成（農研機構ほか）

(11) 6次産業化サポート事業

農業活性化研究センターにおいて、生産・加工・販売までマーケットに対応した農産物の付加価値向上や6次産業化・農商工連携など農業者の新事業展開を支援するため、(公財)新潟市産業振興財団と連携し、専門家による相談を実施した。また、アグリパーク食品加工支援センターと連携し、新潟の伝統野菜の紹介や食べ方の提案・加工講座を実施した。

6次産業化・農商工連携支援補助金により、農業者及び食品関連企業を対象に、新たな事業展開に必要な加工機械・施設整備支援及び販路拡大支援、機能性成分調査支援を行った。

多様な事業者が参画する6次産業化ネットワークを構築し、新たな食と健康の地域ブランドを作るために各種事業を行った。

ア 相談事業

(ア) 専門家

	担当者名	専門分野
農業活性化 研究センター	名誉所長 伊藤 忠雄	農業経営・経済，農村計画
	非常勤嘱託 小田切 文朗	野菜栽培・育種
	非常勤嘱託 中野 耕栄	果樹栽培
	非常勤嘱託 江川 和徳	米の加工，6次産業化

(公財)新潟市 産業振興財団 (新潟 IPC 財団)	食の技術コーディネーター 椎葉 彰典	食品加工全般, 冷凍加工技術 衛生・品質管理
	統括プロジェクトマネージャー 百合岡 雅博	マーケティング

イ セミナー事業

(ア) 事業の実績

実施月	タイトル	参加数
10月	儲かる花き農家になるにはトレンドの先読みと花き業界全体の把握が欠かせない	25人
11月	経営発展研修会	40人
2月	市場流通の変化と 今, 消費者が求める野菜と果物	14人
2月	働きやすい職場環境づくり研修会	31人
		110人

ウ 6次産業化・農商工連携支援補助金

(ア) 事業の実績

種目・事業目的	件数	事業内容	補助金額 (千円)
1 機械・施設整備支援	4		3,249
加工食品供給	3	加工所整備, 分析機器	2,883
地場農産物販路拡大	1	精肉用スライサー	366
農産物等直売所	0		0
直飲・直食施設	0		0
2 販売支援	0		0
農産物等直売所	0		0
直飲・直食施設	0		0
地場農産物販路拡大	0		0
3 機能性成分調査支援	0		0
地場農産物販路拡大	0		0
加工食品供給	0		0
合計	4		3,249

(12) 農産物高付加価値化推進事業

ア 農産物高付加価値化プロジェクト

米に多くを依存しない複合経営の柱となる品目導入を目指し, 生産者の所得安定を図るため,

湿害の軽減ができる耐湿性大豆や機械収穫時に収穫ロス軽減ができる品種を育成する。

イ 大麦プロジェクト

機能性成分の高い大麦を製品として実需者へ提案し、実需者側からの要求による農産物の生産を行うことで生産者単価を向上させ、大麦の生産性と品質の向上を目指す。

産学官連携で機能性食品化への取り組みを行うため、新潟市オオムギ研究会で、大麦利活用についての検討や原料となる大麦の作付けを実施した。

また、新潟薬科大学と連携し、大麦ふすまの機能性探索やそれを活用した食品の開発検討を行った。

(13) 畜産振興事業

ア 畜産経営支援事業

畜産業の振興及び畜産経営環境の整備を行うことにより、地域社会と調和した畜産経営の安定的な発展のための取組に対し支援した。

令和元年度事業の実績（概要）

種目・事業目的	件数	事業量	補助金額 (千円)
(ア) 畜産振興機械・施設整備支援	4	WCS 田植機 6 条ほか	1,494
(イ) 堆肥化施設維持管理支援	2	堆肥舎屋根修繕ほか	800
合計	6		2,294

イ 家畜防疫推進事業

経営の安定化と畜産物の安定供給を目的に、法定伝染病を中心とした疾病のワクチン接種並びに法定検査に対し助成を行い、家畜伝染病の発生予防対策を推進した。

令和元年度事業の実績（概要）

(ア) 家畜伝染病予防注射実績

対象ワクチン	実績頭数
豚日本脳炎（生）	880
豚日本脳炎（不活化）	1,255
豚日脳炎（パルボ）	1,429
豚丹毒（生）	0
豚丹毒（不活化）	1,806
豚マイコプラズマ病	41,900
豚流行性下痢	0
牛アカバネ病	19
牛伝染性鼻気管炎	0
牛5種混合	376
牛6種混合	79
牛ヘモフィルス感染症	0
牛コロナウイルス	215

(イ) 家畜伝染病検査実績

対象検査	実績頭数
牛ブルセラ病	0
牛結核病	0
牛ヨーネ病	150

(14) 食と花の銘産品事業

ア 目的

全国に向けて自慢できる本市の園芸品目、畜産物及び水産物（以下、農水畜産物）を「新潟市食と花の銘産品」に指定し、関係機関・団体と協力し、市内外に向けて積極的に情報発信するとともに、消費拡大等を支援することにより、本市の農水畜産物のさらなる振興を図る。

イ 概況

平成 15 年度までに、新テッポウユリ「ホワイト阿賀」、にいがた十全なす、「新潟すいか」、「くろさき茶豆」、「女池菜」の 5 品目を「園芸銘産品」（現、食と花の銘産品）に指定した。

平成 17 年に近隣 13 市町村と広域合併し、全国トップクラスの大農業都市になったことから、11 月に西洋なし「ル レクチエ」と食用菊「かきのもと」の 2 品目を、18 年 2 月に、いちご「越後姫」、トマト（大玉系）、やきなす、ながいも、日本なし「新高」、「新興」、ぶどう「巨峰」、うめ「藤五郎梅」、かき「越王おけさ柿」、チューリップ（球根・切花）、アザレア及びボケの 12 品目、計 14 品目を「食と花のにいがた」を代表する「園芸銘産品」（現、食と花の銘産品）として新たに指定した。

平成 19 年度には、畜産・水産物を新たに対象に加えた「食と花の銘産品事業」に改め「しろねポーク」と「南蛮えび」、「さくらます」、「あまだい」、「やなぎがれい」及び「のどぐろ」を指定品目に加えた。

平成 21 年度には、「クリスマスローズ」を指定品目に加えた。

平成 24 年度には、いちじく「越の雫」を指定品目に加えた。

平成 29 年度は、「さつまいも「いもジェンヌ」」の生産団体が行う消費宣伝活動等 P R 事業に対して支援を実施した。

平成 30 年度には、「やわ肌ねぎ」、「さつまいも「いもジェンヌ」」を指定品目に加え、現在 29 品目により事業を展開している。

ウ 食と花の銘産品指定品目数・出荷額等

令和元年度 29 品目 5,361,915 千円

新潟市食と花の銘産品 指定品目一覧

No.	区分	品目	生産団体又は生産地区	指定年度
1	花き	新テッポウユリ「ホワイト阿賀」	ホワイト阿賀生産推進委員会	11
2	野菜	にいがた十全なす	JA 新潟市なす部会	12
3	野菜	新潟すいか	JA 新潟市すいか部会 JA 新潟みらいすいか部会	15
4	野菜	くろさき茶豆	黒埼地区茶豆組合協議会	15
5	野菜	女池菜	女池女池菜生産組合	15
6	果樹	西洋なし「ル レクチエ」	市内全域	17
7	野菜	食用菊「かきのもと」	JA 新潟みらい食用菊部会	17
8	野菜	いちご「越後姫」	市内全域	17
9	野菜	トマト(大玉系)	豊栄, 濁川	17
10	野菜	やきなす	豊栄	17
11	野菜	ながいも	横越, 巻	17
12	果樹	日本なし「新高」	市内全域	17
13	果樹	日本なし「新興」	市内全域	17
14	果樹	ブドウ「巨峰」	白根, 中之口, 月潟	17
15	果樹	うめ「藤五郎」	亀田	17
16	果樹	かき「越王おけさ柿」	巻	17
17	花き	チューリップ(切花・球根)	市内全域	17
18	花き	アザレア	新津, 小須戸, 白根	17
19	花き	ボケ	新津, 小須戸, 白根	17
20	畜産物	しろねポーク	JA 新潟みらい白根畜産部会	19
21	水産物	南蛮えび	—	19
22	水産物	さくらます	—	19
23	水産物	あまだい	—	19
24	水産物	やなぎがれい	—	19
25	水産物	のどぐろ	—	19
26	花き	クリスマスローズ	新潟県花き出荷組合クリスマスローズ部会	21
27	果樹	いちじく「越の雫」	JA 越後中央いちじく部会	24
28	野菜	やわ肌ねぎ	市内全域	30
29	野菜	さつまいも「いもジェンヌ」	JA 新潟みらいかんしょ部会	30

(15) 食文化創造都市推進事業

ア 目的

本市の強みである食や食文化の素晴らしさに目を向け、これらを産業の活性化や交流の拡大などにつなげ創造的なまちづくりを推進するため、食の魅力のさらなる向上や創出、市内外への発信の強化を図る。

イ 事業内容

(ア) 食文化創造都市推進会議支援事業

食文化創造都市の推進を図るため、産官学民が連携し立ち上げた食文化創造都市推進会議を支

援する。セミナー・交流会の開催によりネットワークの構築を図るとともに、会員の異業種連携により行う推進プロジェクトへの事業費助成を実施。

a セミナー・交流会の開催

第1回 日時：令和2年2月3日（月）13:30～17:15

会場：新潟日報メディアシップ（セミナー）、FARM TABLE SUZU（交流会）

内容：①「外国人に選ばれるお店、選ばれないお店」

②『やさしい日本語』で始めるコミュニケーション」

③『ようこそ新潟へ』が伝わるかんたん英会話」

④座談会 寺岡 真吾氏×市村 圭氏×皆川 ゆうこ氏

講師：①株式会社ぐるなび LIVE JAPAN 事業部 事業推進セクション 寺岡 真吾

②日本語講師・やさしい日本語講師 市村 圭

③Y's 英語コーチングラボ English Coach Yuko 代表 皆川 ゆうこ

④進行役：学校法人国際総合学園 新潟農業・バイオ専門学校 学校長 兼
アグリ事業推進室 室長 阿部 喜美

(イ) 生産者・料理人・消費者の関係づくり支援事業

生産者と料理人が交流する場を創出し、相互理解を深めることで本市の食文化への理解の深化を図るため、「生産者・料理人マッチングツアー」を開催。

a 開催日 令和元年9月3日（火）、11月20日（水）

b 延べ参加者数 38人

(ウ) 若手料理人育成事業

本市の食・食文化の魅力を、料理を通じて発信できる料理人を育成するため、35歳以下の料理人を対象とした「料理コンテスト」、「研修支援補助金」を実施。

a 若手料理人コンテスト

募集期間 令和元年6月14日（金）～8月5日（月）

本選開催日 令和元年9月7日（土）

本選会場 新潟市万代シルバーホテル

参加者数 16名

b 若手料理人研修支援補助金

補助額

事業区分	補助率	補助限度額
国外研修	2分の1	上限40万円
国内研修		上限10万円

採択件数 国外研修1件（オーストラリア シドニー）

(ウ) レストランバス等を活用したコンテンツ開発

レストランバスを活用して食と農と様々な地域資源を結び、地域の魅力を一体的に体験できる観光形態「ガストロノミーツーリズム」を構築し、本市の食文化の魅力を広く発信するとともに、食に関わる人々の関係づくりを推進する。

a 実施期間 平成 31 年 4 月 19 日（金）～令和元年 6 月 30 日（日）

b 延べ参加者数 714 人

(16) 食と花の世界フォーラムにいがた

ア 食と花の世界フォーラムにいがた 2019

新潟市が誇る食と花の魅力と個性を国内外に広く発信するとともに、産官学が連携して食関連産業による拠点性の向上と、世界に貢献できる都市ブランドを構築するため、食の国際見本市事業等を展開した。

(ア) 第 11 回食の国際見本市（フードメッセ in にいがた 2019）

本州日本海側最大の食の国際見本市。38 都道府県、海外 4 ヶ国から 439 事業者が出展、食関連ビジネスマンなど来場者 10,232 名。一次産業から厨房機器、容器包装のブースのほか、セミナーの実施、また、にいがた 6 次化フェア、輸出商談会を同時開催することで、総合性の高い見本市となった。

a 開催期間 令和元年 11 月 6 日（水）～11 月 8 日（金）

b 会場 朱鷺メッセ（新潟市中央区）

c 参加者 439 事業者 10,232 名

(イ) 食と健康フォーラム 2019

「食と健康」について広く市民に発信するとを趣旨とし、学術面の成果の還元と食と健康に対する意識を深め健康増進に寄与することを目的とした市民向けセミナーを開催。内容は健康寿命を延ばすことをテーマに、「サルコペニア・フレイルとは、食事療法や運動療法」について県内の大学教授を講師に市民向け講演を実施した。

a 開催期間 令和元年 12 月 7 日（土）

b 会場 新潟日報メディアシップ（新潟市中央区）

c 参加者数 83 人

(ウ) 花き産業振興事業（にいがた花フェスタ～にいがたフラワーバレンタイン～）

フラワーバレンタインの時期に合わせて街中にチューリップなど市産の花の撮影スポットの展示と、食や音楽とコラボレーションした PR イベントを実施した。

a 開催期間 令和 2 年 2 月 8 日、9 日（土、日）

b 会場 JR 新潟駅西側連絡通路・TABIBAR&CAFÉ（新潟市中央区）

c 参加者数 音楽会&花き生産者トークショー62名、アンケート回答者 118名

(17) 給食への地場農産物供給事業

安全で良質な地場農産物を学校給食に供給することにより、学校給食の充実、食育の推進、地場農産物の生産振興・消費拡大を図るため、月ごとの入荷・価格予測情報の提供及び区の取り組みに対する助成を行った。

また、地場農産物の向上に対する新たな取り組みとして、地産地消コーディネーターの派遣を受け、課題整理と今後の取り組みについて検討を行った。

ア 価格予測情報の提供

学校給食でよく使用する野菜等の入荷及び価格予測を学校栄養士や学校給食食材納入業者等へ毎月情報提供を行った。

イ 地場農産物のコーディネート事業

地域の関係者との協働により、学校給食に地場農産物が円滑に供給できるようコーディネート事業を行った。

実施地区	内容
南区(味方)	地元生産者組織に地場農産物の円滑な導入のためのコーディネートを委託
西蒲区(西川を除く)	地元直売所や地元生産者団体に地場産農産物の円滑な導入のためのコーディネートを委託

ウ 地産地消コーディネーター派遣事業

農林水産省の国産農産物消費拡大事業の一つである地産地消コーディネーター派遣事業を活用し、地場産物の利用拡大や供給体制づくり等に詳しい専門家の派遣を受け、学校給食における地場農産物の向上に向けた課題整理や今後の具体的な取り組みについて検討を行った。

実施日時	内容	参加者
第1回 令和元年11月5日	卸業者との意見交換，給食関係者へのヒアリング	卸業者，教育委員会，食と花の推進課
第2回 令和2年2月3日	保育園給食及び学校給食における関係者との意見交換	保育課，教育委員会，食と花の推進課
第3回 令和2年2月20日	・公立保育園長向け研修会 (コーディネーター2名による講演) ・今後の取り組みについて整理，共有	公立保育園長，食と花の推進課

(18) 国家戦略特区推進事業

ア 指定までの経緯

- ・平成 23 年度 ニューフードバレー構想によるプロジェクト開始
- ・平成 25 年 9 月 5 日 「ニューフードバレー特区」「環日本海ゲートウェイ特区」「簇業特区」を提案
- ・平成 26 年 5 月 1 日 大規模農業の改革拠点として国家戦略特区指定

イ 区域方針(平成 26 年 5 月 1 日内閣総理大臣決定)

(目的)地域の高品質な農産物及び高い生産力を活かし革新的な農業を実践するとともに,食品関連産業も含めた産学官の連携を通じ,農業の生産性向上および農産物・食品の高付加価値化を実現し,農業の国際競争力強化のための拠点を形成する。

ウ 区域会議開催実績(新潟市関連分)

平成 26 年 7 月 18 日	第 1 回区域会議	区域計画素案について
平成 26 年 12 月 3 日	第 2 回区域会議	認定申請を行う区域計画について
平成 27 年 6 月 9 日	第 3 回区域会議	認定申請を行う区域計画について
平成 27 年 11 月 26 日	第 4 回区域会議	認定申請を行う区域計画について
平成 28 年 3 月 24 日	第 5 回区域会議	1 次指定区域に係る評価について
平成 28 年 8 月 31 日	第 6 回区域会議	認定申請を行う区域計画について
平成 29 年 4 月 20 日	第 7 回区域会議	認定申請を行う区域計画について
平成 29 年 5 月 16 日	第 8 回区域会議	指定 10 区域の評価について
平成 30 年 3 月 8 日	第 9 回区域会議	認定申請を行う区域計画について
平成 30 年 5 月 30 日	第 10 回区域会議	指定 10 区域の評価について
令和元年 5 月 31 日	第 11 回区域会議	指定 10 区域の評価について
令和 2 年 2 月 28 日	第 12 回区域会議	認定申請を行う区域計画について
令和 2 年 5 月 28 日	第 13 回区域会議	指定 10 区域の評価について

エ 規制緩和事項(農業関連)

項目	計画認定日	実施主体	内容等 (R2.3 末時点)
農業生産法人に係る農地法等の特例	H26.12.19	(株)ローソン	H27.3.25 (株)ローソンファーム新潟設立(全国初の特例農業法人)
		新潟麦酒(株)	H27.11.26 (株)ビアファーム設立
	H27.6.29	(株)新潟クボタ	H27.9.18 (株)NKファーム新潟設立
		(株)W P C	H27.11.26 (株)グリーンズグリーン設立
		(株)セブンファーム新潟	H27.8.27 (株)セブンファーム新潟市設立
		(株)ars-dining	H27.7.31 特例農業法人へ移行
		(株)アイエスエフネットライフ新潟	H27.8.27 (株)たくみファーム設立

項目	計画認定日	実施主体	内容等 (R2.3 末時点)
	H27.11.27	東日本旅客鉄道(株)	H28.2.22 (株)JR新潟ファーム設立
		(株)ひらせいホームセンター	H28.2.22 (株)ひらせいファーム設立
農業委員会と市の事務分担に係る特例	H26.12.19	新潟市	企業参入に係る部分のみ分担
	H27.11.27	新潟市	H28.4 から企業参入以外も分担
農家レストランの設置に係る特例	H26.12.19	(有)フジタファーム	H28.3.18 全国初の農家レストラン「ラ・ビステッカ」オープン
		(有)ワイエスアグリプラント	H28.5.20 農園のカフェ厨房「トネリコ」オープン
		(有)高儀農場	H28.5.14「ラ・トラットリア・エストルト」オープン
農業への信用保証制度の適用	H26.12.19	新潟市	H27.1 から運用開始 39 件, 約 3 億 8 千万円の融資実行
課税の特例措置	H27.11.27	ウォーターセル(株), (株)IHI	H28.3 から革新的な農業情報サービスの研究開発を実施
雇用労働相談センターの設置	H27.6.29	内閣府, 厚生労働省, 新潟市	H27.10.29 開設 延べ相談件数: 2,825 件 (農業関連: 283 件)
旅館業法の特例	H29.5.22	新潟市	H30.5.28 第 1 号認定 「ガーデンソフィア」オープン
外国人農業支援人材の受入に係る出入国管理及び難民認定法の特例	H30.3.9	内閣府, 東京出入国在留管理局, 新潟労働局, 北陸農政局, 新潟市	R1.4 から受入開始 受入人数 4 名 派遣先 2 件
革新的農業実証支援ワンストップセンターの設置	R2.3.18	内閣府, 農林水産省, 国土交通省, 総務省, 警察庁, 新潟市	R2.3.19 開設

オ 特区効果(農業分野に関する連携協定等)の状況

時期	内容	関連企業
平成 27 年 1 月	農産物高付加価値化プロジェクトに関する連携協定締結	(株)電通, ゲノメディア(株)
平成 27 年 2 月	地域活性化包括連携協定締結	(株)ぐるなび
平成 27 年 3 月	高付加価値・低コストな植物工場の実証開始	パナソニック(株)
平成 27 年 5 月	革新的稲作営農管理システム実証プロジェクトに関する連携協定締結	(株)NTTドコモ, ベジタリア(株), ウォーターセル(株)
平成 27 年 7 月	独自の e k レシピを活かした栽培指導ツールの開発	PSソリューションズ(株)
平成 27 年 10 月	長距離無線通信を活用した圃場センシングソリューションのトライアル実施	NTT東日本(株)
平成 28 年 9 月	新潟市ドローン実証プロジェクトに関する連携協定締結	(株)NTTドコモ, ベジタリア(株), (株)自律制御システム研究所, エアロセンス(株)

時期	内容	関連企業
平成 29 年 5 月	I C T 田植機による田植えの実証実験	(株)キセキ信越
平成 29 年 8 月	ドローンによる水稻の薬剤散布の実証実験	(株)ローソンファーム新潟, (株)新潟クボタ
平成 29 年 9 月	I C T コンバインによる稲刈りの実証実験	(株)キセキ信越
平成 30 年 5 月	スマート農業企業間連携実証プロジェクト	井関農機(株), (株)キセキ信越, (株)スカイマティクス, 国際航業(株), ウォーターセル(株)
平成 30 年 6 月	遠隔操作による水管理実証プロジェクト	積水化学工業(株), (株)N T T ドコモ, ベジタリア(株), ウォーターセル(株)
平成 30 年 9 月	自動運転コンバイン及び自動運転トラクタの連携による稲刈り同時耕うん	(株)クボタ, クボタアグリサービス(株), (株)新潟クボタ
平成 31 年 4 月 ～令和 3 年 3 月	スマート農業技術の開発・実証プロジェクト ①農業データの一元管理によるスマート農業体系の実証 ②大規模水田輪作(水稻・大豆)における園芸作物(枝豆)導入に向けたスマート農業一貫体系の実証	①スマート農業企業間連携実証コンソーシアム(9社連合) ②新潟市スマート農業複合経営モデル実証コンソーシアム(11社連合)

カ アグリビジネス総合相談窓口

- (ア) 目的 国家戦略特区の指定を契機に民間企業等から寄せられた様々な提案を実現させてきたノウハウを活かし、本市がコーディネート役となることで、規制緩和の活用の有無を問わず、革新的農業の実践を図る取り組みを支援するもの。
- (イ) 受付時間 月曜～金曜 8:30～17:15 (祝日, 年末年始を除く)
- (ウ) 対象者 新潟市域でアグリビジネスに取り組もうと考える農業者, 企業, 大学等
- (エ) 支援内容
- ・農業に関するビジネスプランの相談
 - ・連携先農家や企業, 大学等の紹介
 - ・国家戦略特区(規制緩和)の活用支援
 - ・補助金や融資制度の活用支援 など

キ 革新的農業実証支援ワンストップセンター

- (ア) 目的 農機の自動運転, 自動航行機能付き無人航空機による薬剤散布, 農業 ICT 機器の遠隔操作及びこれらに関連する電波利用などの実証実験を, 円滑かつ迅速に実施できるよう関係機関との横断的な調整を一元的に支援する。
- (イ) 受付時間 月曜～金曜 8:30～17:15 (祝日, 年末年始を除く)
- (ウ) 対象者 新潟市域で農業分野における実証実験を希望する企業, 試験研究機関, 大学, その他団体など
- (エ) 支援内容
- ・実証実験に必要な手続きに関する相談対応(関係機関への確認を含む)
 - ・関係機関との調整, 関係機関への情報提供(一元調整, 一括回答)
 - ・実証フィールドに関する土地管理者との調整
 - ・実証実験の実施に係る地域への周知等

(19) 12 次産業化の推進

6 次産業化の取組みに加え、本市が有する広大な農地，恵み豊かな里山などの自然環境といった豊富で多様な田園資源を，生活に密着する分野にも活かしていくことで，産業や雇用の創出を図るとともに，全ての市民が地域への愛着と誇りを持ちながら，健康で生き生きと安心・安全に暮らせるまちづくりを目指す「12 次産業化」の推進に取り組んだ。

令和元年度は，田園資源を他分野に活かした独自の取組みを行っている民間事業者を個別に取材等し市ホームページに 13 件掲載することで，民間事業者の取組み促進を図った。併せて，関連セミナー等で啓発用リーフレットの配布を行ったほか，田園資源活用事例集を作成し関係窓口に設置及び関係団体に個別配布することで 12 次産業化の認知度の向上を図った。

また，12 次産業化に関連する市の施策 86 事業（廃止事業含む）について組織横断的に取り組んだ。

ア 市ホームページ掲載した民間事業者による取組み（令和元年度）

題名	取組事業者	関連分野
新潟市内 JA 農産物直売所等における子ども食堂への食材提供	JA 越後中央会，JA 新潟市，JA 新潟みらい，新潟市社会福祉協議会，NPO 法人フードバンクにいがた	子育て福祉
黒埼地区農業体験学習 ～元気な農業・繋がる文化～	JA 越後中央青壮年連盟黒埼支部	子育て教育交流
新潟市産大豆を使った加工品開発	農事組合法人カメヨコ，あどぼんす，クローバー歩みの家	福祉
園芸福祉農園に向けた取組み	(株)曾我農園，就労センタードリームネクスト，デアクティビティセンターはろはろ	福祉
障がい者の自主性を尊重し「みんな」で取り組む農福連携の実現	農園 CuRA！，福祉事業所いしやま，ファースト，せかんど	福祉
江南区地域の茶の間「お～うん」への農産物提供	JA 新潟みらい亀田支店・横越支店，江南区地域の茶の間「お～うん」	福祉交流
地域共生型あぐり事業	Marugo-to，西蒲区社会福祉協議会	福祉交流
Akiha もち麦プロジェクト	社会福祉法人 親和福祉会 ほか	子育て福祉 保健・医療
南区健康大麦プロジェクト	NPO 法人 ゆうーわ ほか	福祉 保健・医療
循環型社会と持続可能な農業の構築に向けて食品廃棄物と未利用資源リサイクルの取組み	(株)不二産業 (株)新潟不二 A. B.	エネルギー・環境
鳥屋野潟の五方良し・がってん（潟再生・発展）事業	NPO 法人 新潟水辺の会	教育 エネルギー・環境 交流
鳥屋野潟を活用した豊かな水辺空間の創造と魅力発信	(株)U・STYLE	交流
「新潟しゅぽっぽ」による地域ブランド向上と観光流動創造	(株)JR 新潟ファーム ほか	交流

イ 12次産業化関連セミナー・イベント（令和元年度 リーフレット配布）

開催日	セミナー名（主催）	備考
令和元年 11 月 2 日（日）	農福市場（市あぐりサポートセンター）	
令和元年 11 月 17 日（日）	新潟県農福連携マルシェ 2018（新潟県）	
令和元年 12 月 5 日（木）	農福連携推進シンポジウム（農林水産省）	
令和 2 年 3 月 12 日（月）	12 次産業化 仲間づくり交流会 （新潟市ニューフードバレー特区課）	新型コロナウイルスの影響 で開催中止

ウ 庁内における 12 次産業化関連事業数（分野別）

	子育て	教育	福祉	保健 医療	エネルギー 環境	交流	その他	計
H28 年度	7	7	14	13	6	11	2	60
H29 年度	8	9	17	14	6	17	3	74
H30 年度	8	9	17	15	6	20	4	79
R1 年度	9	9	20	14	6	24	4	86

(20) 新潟発 わくわく教育ファーム推進事業

ア 農業体験学習の推進

学習と農業体験が結びついたプログラム「アグリ・スタディ・プログラム」などに沿った農業体験学習を推進した（以下の数字は市内の園・校の延べ実施数）。

(ア) アグリパーク

- ・ 実施園・校 154 園・校（うち宿泊は 23 校）
- ・ 参加人数 7,636 人（うち宿泊は 643 人）

(イ) いくとぴあ食花（※団体体験プログラムは除く）

- ・ 実施園・校 4 園・校
- ・ 参加人数 196 人

(ウ) 学校教育田設置事業

田植え・稲刈り及び収穫祭等，年間の農作業体験を通じて，米の消費拡大と次世代を担う子どもたちに農業及び米に対する理解を深めてもらうとともに，米を中心とした日本型食生活の普及及び定着化を図るため，係る経費について助成を行った。市内の農業協同組合が事業主体となる。

区別参加校数

区名	北区	東区	中央区	江南区	秋葉区	南区	西区	西蒲区	計
参加校数	10	10	9	11	12	8	12	9	81

[参加校数内訳] 小学校 76 校 中学校 4 校 特別支援 1 校

農協別事業実績

農協別内訳	実施校数 (校)	事業量 (a)	補助金額 (円)	補助金額算定
新潟市農業協同組合	29	229.42	2,119,200	(1)指導料 (2)収穫補償料 (3)学校に提供する米の費用 ※助成対象面積基準 ・1 学級 5a ・2～3 学級 10a ・4～5 学級 15a ・6 学級以上 20a
新潟みらい農業協同組合	26	207.50	1,933,400	
新津さつき農業協同組合	12	75.90	815,100	
越後中央農業協同組合	14	95.75	941,500	
計	81	608.57	5,809,200	

(21) 食育の推進

新潟市食育推進計画に基づき、食・農・健康・環境・文化など、多岐にわたる様々な問題を解消して、市民一人ひとりが生涯にわたって健全な心と身体を培い、豊かな人間性を育むことができる、いきいき暮らせる活力ある住みよいまち“新潟”の実現を目指し、本市の特色ある基盤を生かした「食育」を推進した。

ア 食育推進計画の進行管理

「第3次新潟市食育推進計画（H29～R3）」の着実な実行に向け、学識経験者、関係団体の代表者、教育関係者、市民などで構成する「新潟市食育推進会議」において、計画の進捗状況についての評価や今後の推進方策について検討を行った。（令和元年度：1回開催）

イ 「食育の日」の普及啓発

年3回（6月、10月、3月）の食育の日に、食育の普及啓発活動の一環として、下記の取組を実施した。

（ア） 飲食店における特別メニュー等の提供（平成18年度から実施）

地場の旬の食材の使用や野菜の使用量、食事バランスに配慮した特別メニュー等を提供
（令和2年3月：19店舗）

（イ） スーパーマーケット等における取組（平成19年度から実施）

食に関するリーフレット等を配布するほか、地場産食材の販売やメニューの提案など、独自の取組を実施
（令和2年3月：13社96店舗）

ウ 食育マスターの登録、紹介

食育に関する優れた知識、技術、技能及び経験を有する人材を「新潟市食育マスター」として登録し、学校、職場、市民団体等が行う食育活動へ講師紹介することで、食育活動の推進を図った。（平成24年度創設）
（令和元年度：登録者数 個人50人、団体6団体）

(22) 花育の推進

全国に誇る花の大産地である本市が、「花や緑」を大切に育み、一層こころ豊かなまちとなることで、名実ともに「食と花の政令市にいがた」をつくりあげることがを目的に、市民をはじめ、生産や流通、販売、そして教育や福祉に携わる多くの皆様と行政等が一体となり花育を推進した。

ア 花育推進計画の進行管理

「第2次新潟市花育推進計画（H27～R4）」の着実な実行に向け、学識経験者や花の生産・販売関係者、市民活動団体の代表者などで構成する「新潟市花育推進委員会」において、計画の進捗状況についての評価や今後の推進方策について検討を行った。
（令和元年度：1回開催）

イ 「花育の日」の普及啓発

年2回（4月、10月）の花育の日に、花育の普及啓発活動の一環として、下記の取組を実施した。

(ア) 市内小売店と連携した取組

のぼり旗の掲揚，花の種のプレゼントの他，花育に関する店舗独自の取組を実施した。

(花育の日協力店 平成31年4月：26社39店舗)

(イ) 花育体験の実施

花や緑に親しみ，育てる楽しさを体験する花育体験を実施した。(令和元年10月：12人)

ウ 花育マスターの登録，紹介

地域における花育を推進するため，花や緑に関する専門家を，「新潟市花育マスター」として登録し，学校，職場，市民団体等が行う花育活動の講師，インストラクターとして紹介した。

(令和元年度：登録者数 個人73人)

エ 花育通信の発行

地域や学校の花育活動や花育マスターの活動など，花育に関する様々な情報を紹介する花育情報誌「花育通信」発行した。(令和元年度3回発行)

(23) 農村・都市交流の推進

ア 都市型グリーン・ツーリズム推進事業

農業・農村の資源を活用してその魅力を発信し，農村と都市の双方の魅力を味わえる都市型グリーン・ツーリズムを提供することにより，都市住民の農業・農村への関心を高めるとともに，農村地域の活性化を図るため，農林漁業・食・自然体験や施設，イベント情報を集約した「グリーン&ブルー・ツーリズムガイド」を発行した。

イ 農業サポーターシステム推進事業

都市住民の農業への理解と関心を高めるとともに，農家の労働力不足の解消の一助とするため，農業に関心のある都市住民を農業サポーター（ボランティア）として登録し，農業に理解を持ってほしい，消費者と交流したいという農家の農作業を手伝ってもらい農業サポーターシステムを実施した。

(ア) 実施期間 平成31年4月～令和2年3月

(イ) 受入農家 46軒

(ウ) 参加サポーター数 298人

(エ) サポーター活動日数 3,671人日

ウ 市民農園

市民が野菜や花の栽培を通じて，自然にふれ合うとともに農業に対する理解を深めてもらうことを目的として市及び地元地権者の組合が開設している。すこやか農園は市街化区域内農地の有効活用と市民の健全な余暇活動を促すため，農家が開設している。

(ア) 北区・長浦市民農園

利用者協議会が組織され積極的に地域との交流を深める活動や作付け指導会を行っている。

入園継続年数は3年とし、3年毎に全区画再募集を行っている。

開設年度	所在地	区画数
平成9年度	北区浦木 2317-1	25

(イ) 北区・濁川ふれあい農園

都市住民の農業への理解を深め、新たな農業経営の展開による濁川地域の活性化を図ることを目的に開設し、濁川ふれあい農園組合が管理運営する市民農園である。入園継続年数は1年（継続可）としている。

開設年度	所在地	農園の種類	区画数
平成10年度	北区濁川 4251	【標準農園】 野菜、草花の栽培・収穫	291
		【果樹付標準農園】 果樹、野菜、草花の栽培・収穫	11
		【オーナーハーブ園】 ハーブの栽培管理・収穫	14

(ウ) 中央区・すこやか農園

各農園とも入園継続年数を3年とし、3年毎に全区画再募集を行っている。

開設年度	農園名	所在地	区画数
平成元年度	上所すこやか農園	中央区上所上 2-8	40
平成10年度	ファミリーファーム近江すこやか農園	中央区上近江 3-25	51
平成12年度	高志すこやか農園	中央区高志 1-5	80
計	3ヶ所		171

(エ) 江南区・すこやか農園

入園継続年数を3年とし、3年毎に全区画再募集を行っている。

開設年度	農園名	所在地	区画数
昭和56年度	第1号ミニ農園	江南区所島 1-7	12

(オ) 秋葉区・小須戸地区市民農園

「花とみどりのシンボルゾーン」の施設として開設している。入園継続年数は5年とし、5年毎に全区画再募集を行っている。

開設年度	所在地	区画数
平成18年度	秋葉区小須戸 893-1	100

(カ) 秋葉区・蒲ヶ沢市民農園

入園継続年数は1年（継続期間は応相談）としている。

開設年度	所在地	区画数
平成27年度	秋葉区蒲ヶ沢大入 50～53	28

(キ) 西区・黒埼地区市民農園

各農園とも入園継続年数を3年とし、3年毎に全区画再募集を行っている。

開設年度	農園名	所在地	区画数
平成4年度	金巻市民農園	西区金巻 243	56
平成15年度	鳥原市民農園	西区鳥原 2247-1	40
平成30年度	板井市民農園	西区板井 2611-1	40
計	3ヶ所		136

(ク) 西蒲区・越前浜市民農園

越前浜の砂丘地帯に開設し、低農薬栽培区画・慣行栽培区画に区別しているほか、駐車場、トイレ、シャワー（温水は有料）、休憩室、ロッカーなどを完備している。入園継続年数は5

年とし、5年毎に全区画再募集を行っている。

開設年度	所在地	区画数
平成17年度	西蒲区越前浜 6803-4	96

(ケ) 西蒲区・中之口市民農園

「中之口農業体験公園」の施設として開設し、駐車場、トイレ、シャワー室、休憩室、ロッカーなどを完備している。入園継続年数は5年とし、5年毎に全区画再募集を行う。

開設年度	所在地	区画数
平成24年度	西蒲区東小吉 775-1	60

エ 体験農園

市内に在住する農業者以外の方が、栽培体験作物別の「植付け」、「草刈り」、「収穫」などの作業を通じて、自然にふれ合うとともに農業に対する理解を深めてもらうことを目的として、市が開設し入園者を公募している。

(ア) 秋葉区・花とみどりのシンボルゾーン体験農園

「花とみどりのシンボルゾーン」内の施設として開設し、募集を行っている。

体験品目	参加者数(組)
6作物コース (じゃがいも・枝豆・だいこん・白菜・キャベツ・さつまいも)	45

(イ) 西蒲区・中之口農業体験公園内体験農園

「中之口農業体験公園」内の施設として開設し、募集を行っている。

体験品目	参加者数(組)
野菜づくり (トマト・ナス・ピーマンほか)	4
野菜づくり (イモ類)	9
野菜づくり (スイカ・ジャガイモほか)	12
野菜づくり (枝豆) 夏収穫	7
野菜づくり (枝豆) 秋収穫	10
野菜づくり (ナス・大根ほか)	4
野菜づくり (大根・白菜・キャベツほか)	11
野菜づくり (ネギ・ブロッコリー・白菜ほか)	5
野菜づくり (玉ネギ・ニンニク・長ネギほか)	6
米づくり	9
お盆花づくり (アスター・トルコギキョウ・ケイトウほか)	5
花づくり (ユリ・チューリップ)	5
花づくり (ユリ・チューリップ・葉ボタン)	10

オ 収穫農園

農業への理解、地域活性化、また地域農産物の消費拡大を図るため、栽培・管理を農家が行い、消費者が収穫する「収穫農園」を実施した。

令和元年度 収穫農園 実績一覧

品目	所在地	参加者数 (組)	品目	所在地	参加者数 (組)
トマト	北区葛塚	18	ル レクチエ	西区坂井輪	11
スイートコーン	江南区横越	79	いちじく	西蒲区升潟	34
十全ナス	江南区曾野木	4	越王おけさ柿	西蒲区竹野町	37
メロン	西区赤塚	27	計		210

(24) 保安林・里山

新潟市は、市町村合併により信濃川、阿賀野川、佐潟、鳥屋野潟、海岸保安林に加え、福島潟、にいつ丘陵、角田山、多宝山等、豊かな自然環境を有した。

森林法（昭和 26 年法律第 249 号）第 5 条の規定による地域森林計画の対象森林（0.3ha 以上の一団の森林）は、5,435ha で、市域の約 7.5%を占める。

また、本市は 58.6km の長い海岸線を有している。この海岸線に沿って帯状に保安林が連なり、その面積は 1,086ha に及ぶ。その約 63%は、飛砂防備保安林となっており、内陸側にある市街地や田畑を季節風による風潮害から守る重要な役割を果たしている。

地域森林計画の対象森林



地区別森林面積

(単位：h a)

地区	北区	東区	中央区	秋葉区	西区	西蒲区	合計
面積							
森林面積	284	4	52	1,474	325	3,296	5,435
うち保安林	220		48	20	302	496	1,086

出典：森林面積…2020 年農林業センサス（平成 31 年 3 月 31 日現在）

保安林面積…新潟県新潟地域振興局（令和 2 年 3 月 31 日現在）

(注) 端数処理のため合計と内訳が一致しない。

保安林指定の目的別面積

(単位：ha)

地区 保安林の種類	北区	中央区	秋葉区	西区	西蒲区	計
水源かん養保安林 (うち保健保安林を兼種)					338 (338)	338 (338)
土砂流失防備保安林					42	42
土砂崩壊防備保安林			5		0	5
飛砂防備保安林 (うち防風保安林を兼種) (うち保健保安林を兼種)	217 (68)	48 (1) (43)		302 (19)	115	682 (1) (130)
潮害防備保安林	2					2
干害防備保安林			15		0	15
なだれ防止保安林			0			0
落石防止保安林					0	0
保健保安林				0		0
合計	220	48	20	302	496	1,086

出典：新潟県新潟地域振興局（令和2年3月31日現在）

（注）端数処理のため合計と内訳が一致しない。

新潟市では、市街地や田畑を飛砂や風潮害から守り、市民の皆様の憩いの場である保安林を保護・育成するため、県営治山事業を導入するとともに、各種の管理事業を実施し保安林の機能充実を図っている。

ア 保安林事業

(ア) 新潟県の実施した治山事業

施行地	事業名	平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度	
太郎代	保育事業	下刈り	0.30ha	下刈り	0.10ha	除伐	1.06ha
		除伐	0.28ha	除伐	0.39ha		
島見町	保育事業	除伐	1.96ha			下刈り	2.96ha
太夫浜	海岸防災林造成事業						
	保育事業	下刈り	0.36ha	下刈り	5.09ha	下刈り	6.22ha
青山	海岸防災林造成事業	除伐	1.63ha	除伐	2.69ha	除伐	5.76ha
						クロマツ補植	0.20ha
	保育事業						
青山	海岸防災林造成事業	下刈り	2.67ha	広葉樹植栽	0.36ha	砂丘造成	197m
				下刈り	2.67ha	広葉樹植栽	0.08ha
				除伐	2.40ha	クロマツ植栽	0.08ha
				本数調整伐	2.57ha	下刈り	3.12ha
						除伐	3.40ha
上新栄町	保育事業						
	海岸防災林造成事業	下刈り	0.52ha	クロマツ植栽	0.16ha	クロマツ植栽	0.24ha
				広葉樹植栽	0.02ha	下刈り	0.52ha
				下刈り	0.52ha	除伐	0.83ha
				除伐	0.23ha		
				本数調整伐	4.42ha		
	小規模県営治山事業	松くい虫防除空中散布	1 式	松くい虫防除空中散布	1 式	松くい虫防除空中散布	1 式
五十嵐	保育事業						
	海岸防災林造成事業	砂丘造成(徐砂含む)	80m	砂丘造成	100m	下刈り	1.37ha
		覆砂工	0.31ha	覆砂工	0.26ha		
		下刈り	1.37ha	下刈り	1.37ha		
				除伐	0.91ha		
内野上新町	海岸防災林造成事業	下刈り	8.64ha	下刈り	8.32ha	下刈り	8.32ha
						除伐	0.48ha
	小規模県営治山事業					防潮工(修繕)	1 式
四ツ郷屋	海岸防災林造成事業	クロマツ植栽	0.96ha	クロマツ植栽	1.34ha	クロマツ植栽	0.52ha
		下刈り	4.63ha	下刈り	4.28ha	クロマツ補植	2.44ha
		除伐	1.09ha	除伐	2.12ha	下刈り	4.20ha
						除伐	1.10ha
		防潮工	40.9m				
	保育事業	下刈り	3.10ha	下刈り	3.10ha	下刈り	3.10ha
越前浜	海岸防災林造成事業					除伐	0.75ha
角田浜	保育事業						

(イ) 新潟市の実施した保安林管理事業

a 危険木の伐採

27 本（北区：太夫浜地区、西蒲区：角田浜・越前浜・岩室温泉地区）

b 不法投棄物の処理

年度	処分量	家電リサイクル品	廃タイヤ
29	2.00t	10 台	8 本
30	3 m ³	7 台	0 本
元	3.9 m ³	1 台	5 本

※廃棄家電リサイクル品：テレビ，冷蔵庫，洗濯機，エアコン

(ウ) 保健休養機能の活用

保健保安林は，生活環境の保全・形成及び森林レクリエーションの場として，公園などとして活用されている。

a 新潟市海辺の森 面積：約 119.7ha

自然と調和した快適生活都市づくりを進めるため，島見町及び太夫浜地区の市有保安林において，その樹林環境と日本海の高浜環境を活用した市民の憩いの場，青少年の自然体験の場を提供している。

「新潟市海辺の森」キャンプ場利用者

(単位：人)

年 度	24	25	26	27	28	29	30	元
利用者	5,687	5,757	5,472	6,415	6,891	6,699	6,615	7,799
累 計	88,407	94,164	99,636	106,051	112,942	119,641	126,256	134,055



第二展望塔



キャンプ場

平成 17 年度末には海辺の森のうち 64.79ha（森林，キャンプ場や展望塔などの施設）については，都市公園以外の公園（その他公園）として指定した。

b 公園

(a) 西海岸公園 面積：52.5ha

野鳥の森，文学の森として，四季を通じて多くの人々が自分の生活リズムに合った利用をしている。

- ・約 38 万本のクロマツ林
- ・延べ 13km の森林浴が楽しめる散策，ジョギングのできる園路
- ・海岸線を走るサイクリングロード
- ・野鳥の森
- ・白砂青松百選に選ばれた

(b) 青山海浜公園 面積：2.2ha

静かな松林の中には木製遊具やトリム遊具を配し，また芝生広場も設置。

イ 松くい虫の防除

全国的に被害が発生している松くい虫の防除対策は，予防事業として地上防除，無人ヘリコプター防除，樹幹注入を，駆除事業として被害木の伐倒駆除を実施して，保安林等の松林機能の健全化に努めている。

(ア) 松くい虫被害の発生状況

区名	平成 30 年度			令和元年度			平成 30 年度			令和元年度		
	本数	地区内訳(本)		本数	地区内訳(本)		材積	地区内訳(m ³)		材積	地区内訳(m ³)	
北	562	豊栄	0	413	豊栄	0	31.9	豊栄	0.0	23.4	豊栄	0
		南浜	562		南浜	413		南浜	31.9		南浜	23.4
中央	328	西海岸	328	2,364	西海岸	2,364	170.0	西海岸	170.0	1,276.7	西海岸	1,276.7
秋葉	15	新津	15	12	新津	12	4.6	新津	4.6	7.6	新津	7.6
		小須戸	0		小須戸	0		小須戸	0.0		小須戸	0
西	692	青山・ 上新栄町	565	773	青山・ 上新栄町	400	167.0	青山・ 上新栄町	139.8	169.6	青山・ 上新栄町	95.2
		内野・ 四ツ郷屋	127		内野・ 四ツ郷屋	373		内野・ 四ツ郷屋	27.2		内野・ 四ツ郷屋	74.4
西蒲	260	巻	212	236	巻	214	80.2	巻	43.3	55.2	巻	41.9
		岩室	48		岩室	22		岩室	36.9		岩室	13.3
合計	1,857 本			3,798 本			453.7 m ³			1,532.5 m ³		
	参考 新潟県						2,935 m ³			4,105 m ³		

(イ) 予防事業実績 (令和元年度)

区名	予防方法	散布面積(ha)	予防本数(本)
北	無人ヘリコプター防除	19.30×1回	—
中央	地上防除	30.35×1回	—
	樹幹注入	—	820
秋葉	地上防除	—	—
	樹幹注入	—	182
西	無人ヘリコプター防除	87.10×1回	—
西蒲	無人ヘリコプター防除	63.60×1回	—
合計	地上防除	30.35×1回	—
	無人ヘリコプター防除	170.00×1回	—
	樹幹注入	—	1,002

(ウ) 駆除事業実績 (令和元年度)

区名	駆除方法	駆除本数(本)	駆除材積(m ³)
北	伐倒駆除(くん蒸, 集積)	473	30.92
中央	伐倒駆除(くん蒸・破碎)	1,818	989.65
秋葉	伐倒駆除(くん蒸)	15	5.00
西	伐倒駆除(くん蒸)	764	169.13
西蒲	伐倒駆除(くん蒸)	208	57.44
合計		3,278	1,252.14

ウ 林道の維持管理

林道利用者の安全を守るため、林道の舗装を行った。

新潟市林道一覧（令和2年3月31日現在）

（単位：m）

地区	路線名	総延長	舗装総延長		舗装進捗率	未舗装延長
				うち R1		
〔秋葉区〕 小須戸	灰ヶ沢線【合併建設計画】	1,467	1,467		100.0%	0
	灰ヶ沢線2号	157	157		100.0%	0
	宮田西ヶ崎線	2,373	2,373		100.0%	0
	紙屋沢仏路線	1,860	1,860		100.0%	0
	計(4路線)	5,857	5,857		100.0%	0
〔秋葉区〕 新津	十ヶ沢線	1,240	0		0.0%	1,240
	大沢支線	700	0		0.0%	700
	計(2路線)	1,940	0		0.0%	1,940
〔西蒲区〕 岩室	赤山線	1,067	964		90.3%	103
	角海線【合併建設計画】	764	764		100.0%	0
	羽黒線【合併建設計画】	490	0		0.0%	490
	岩室金池線	4,537	4,537		100.0%	0
	石瀬峠線	640	154		24.1%	486
	岩室金池支線	658	658		100.0%	0
	金池石瀬線【合併建設計画】	1,180	1,180		100.0%	0
	開ノ木平線	2,253	12		0.5%	2,241
計(8路線)	11,589	8,269		71.4%	3,320	
〔西蒲区〕 巻	鴻ヶ石線	1,420	1,420		100.0%	0
	堂ノ腰線	325	0		0.0%	325
	乳母谷線	750	233		31.1%	517
	大平線	200	0		0.0%	200
	治郎右エ門入線	1,397	0		0.0%	1,397
	本間入線	1,230	0		0.0%	1,230
	甚右エ門入線	700	0		0.0%	700
	片平線	840	50		6.0%	790
	此入線	1,500	0		0.0%	1,500
	櫛谷線	1,417	0		0.0%	1,417
	大沢線	1,610	394		24.5%	1,216
	大川線	800	0		0.0%	800
	落ヶ谷線【合併建設計画】	2,060	2,024		98.3%	36
	大入線	520	120		23.1%	400
	モノマツリ線	600	0		0.0%	600
計(15路線)	15,369	4,241		27.6%	11,128	
合計	34,755	18,367		52.8%	16,388	

エ 角田山・多宝山保全活用基本計画

角田山・多宝山の魅力ある豊かな森林環境を「地域及び市民の宝」として次世代に引き継ぎ将来にわたり持続的に保全・活用していくための、仕組みづくりの方向を示す計画を策定した。

(ア) 策定年月 平成21年3月

(イ) 対象エリア 角田山・多宝山とそれらを取り囲む山麓部の林業地や農地、海岸、田園など

(ウ) 計画のポイント

角田山・多宝山を「法的制約条件、自然条件、社会条件」の3つの視点で整理することで、大まかな位置付けと、目指すべき方向性を定めた。

また、これを踏まえ、個別の課題について整理し、解決に向けての仕組みを検討した。



左から多宝山, 角田山



角田山の杉林 (福井地区)

(25) 特用林産物の生産量

(単位: t)

地区 年次	江南区		秋葉区		南区		西蒲区		H30 年計	R1 年計
	H30	R1	H30	R1	H30	R1	H30	R1		
原木しいたけ	3.70	3.90							3.70	3.90
菌床しいたけ			0.10	0.10	258.40	257.50	6.35	8.52	264.85	266.12
菌床なめこ					60.20	18.68	90.00	86.20	150.20	104.88
えのきたけ	48.9	54.1							48.90	54.10
ひらたけ			0.60	0.60	198.50	119.54			199.10	120.14
まいたけ					200.00	211.50			200.00	211.50
ぶなしめじ					388.00	230.45			388.00	230.45
とらまきたけ										
きくらげ					43.55	43.55			43.55	43.55
たけのこ										
山菜類										
計	52.6	58.0	0.70	0.70	1,148.65	881.22	96.35	94.72	1,298.30	1,034.64

(26) 強い林業・木材産業づくり交付金事業

新潟市ほたるの里交流館

木材を使用した施設を市民の利用に供し、木の良さを市民に広めることにより木材の需要の拡大を図り、林業の振興に寄与することを目的として設置した。

- ・事業主体：新潟市（旧巻町）
- ・事業年度：平成 17 年度
- ・建築面積：246.71 m²
- ・延床面積：283.44 m²（1 階 150.00 m² 2 階 133.44 m²）
- ・国産材…100.0%，県産材…97.7%，巻産材…87.1%

実績	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
見学等来場者	1,926 人	2,841 人	2,814 人
利用者	351 人	852 人	870 人
実施イベント等	3B 体操 (20 回) 6 月 27 日 ハーブで染めるオリジナルTシャツ作り 12 月 15 日 お正月飾りの切り絵 3 月 15 日 クラフトカゴ編み作り	3B 体操 (12 回) 6 月 21 日 小麦粘土の置物作り 8 月 22 日 手作りうちわ&オリジナル壁掛け作り 12 月 10 日 お正月リース作り 3 月 25 日 つまみ細工 市産材 PR 用 DVD の放映 (195 回)	3B 体操 (22 回) 8 月 9 日 美文字を学ぼう 市産材 PR 用 DVD の放映 (187 回)



(27) 食肉センター

昭和42年8月に小新地区で開設した旧食肉センターの老朽化及び周辺の宅地化に伴い、本食肉センターを平成2～4年に中野小屋地区に整備し、平成5年4月に開設した。施設管理については、食肉センターでと殺解体事業等を行う公益財団法人新潟ミートプラントに管理業務委託した。

平成18年4月から指定管理者制度を導入し、指定管理者は公益財団法人新潟ミートプラントである。

ア 施設の概要

- (ア) 設置場所 新潟市西区中野小屋 1631 番地
- (イ) 敷地面積 44,145.87 m² (進入道路を含む)
- (ウ) 建物面積 10,459.22 m²
- (エ) 施設内容 処理工場棟, 管理棟, 廃水処理施設, 焼却炉・ワラ堆積棟ほか
- (オ) と畜能力 大動物 30 頭/日, 小動物 900 頭/日
- (カ) 廃水処理方法, 能力 活性汚泥方式 1,200 m³/日

イ 処理頭数

	牛	とく	馬	豚	めん羊	山羊
平成29年度	801	1	—	204,253	7	2
平成30年度	792	1	—	200,042	9	8
令和元年度	721	2	—	194,073	10	3

ウ 生産地別処理頭数 (令和元年度)

生産地	牛	とく	馬	豚	めん羊	山羊
新潟市	267	1	—	24,125	4	—
長岡市	32	—	—	3,417	—	—
三条市	5	—	—	12,865	—	—
新潟市	152	—	—	46,796	—	—
村上市	74	—	—	52,394	4	2
燕市	6	—	—	2,204	—	—
五泉市	1	—	—	1,719	—	—
上越市	3	—	—	840	—	—
阿賀野市	5	—	—	—	—	—
魚沼市	1	—	—	710	—	—
南魚沼市	34	1	—	2,232	—	—
胎内市	99	—	—	6,428	2	1
弥彦村	—	—	—	5,310	—	—
田上町	—	—	—	1,109	—	—
阿賀町	18	—	—	—	—	—
津南町	3	—	—	205	—	—
関川村	1	—	—	8,475	—	—
聖籠町	—	—	—	4	—	—
加茂市	3	—	—	—	—	—
小千谷市	2	—	—	—	—	—
十日町市	2	—	—	—	—	—
佐渡市	1	—	—	—	—	—
北海道	1	—	—	—	—	—
岩手県	1	—	—	401	—	—
秋田県	—	—	—	1,114	—	—
山形県	1	—	—	23,725	—	—
群馬県	9	—	—	—	—	—
総数	721	2	—	194,073	10	3

エ 食肉センター施設設備改善工事

新潟市食肉センターは肉畜の生産から畜解体処理加工，販売までの一貫した流通体制を強化するため，新潟市が整備した施設である。

〇ー１５７対策，ＢＳＥ対策などの法改正に伴う施設設備や備品等の改善工事を随時実施しており，消費者に対し新鮮で良質，安全で衛生的な食肉の提供に貢献している。

令和元年度は，施設の老朽化の影響に伴う改修工事を行った。主な工事内容は以下の表のとおりであり，部分肉処理室のコンベア設備の更新工事などを行った。

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
事業費	47,679 千円	42,714 千円	15,728 千円
起債	47,600 千円	39,300 千円	15,700 千円
一般財源	79 千円	3,414 千円	28 千円
主な工事内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 処理工場棟照明改修工事 ・ 内臓連続ボイル機更新工事 ・ 汚水処理施設屋上防水処理工事 ・ ポンプ棟受水設備改修工事 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 豚用内臓洗浄機等更新 ・ 高架軌条レール整備 ・ 受水設備改修 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 部分肉処理室コンベア更新 ・ 小動物用枝肉計量機改修 ・ ボイラー機械室給湯設備改修

5 各区における独自の取り組み

(1) 北区

ア 令和元年度の実施策の要旨

従来からの事業を更に充実させるとともに、特産物である「しるきーも」の商品開発や施設園芸の ICT 化、新規就農希望者への支援など、地域農業の活性化や 6 次産業化に向けた取り組みを実施した。

また、官民一体となった海岸保安林の保全活動を推進し、森林資源や環境を有効に利活用するための取り組みを実施した。

イ 地域農業の活性化や 6 次産業化に向けた取組推進事業

(ア) 「新潟市北区特産物研究協議会」の活動

a 設立目的

北区の農水産物を活用した商品研究等を通じて地域の産業の発展と経済の活性化に寄与すること。

(イ) 事業内容

a ICT 等を活用した次世代農業技術の活用に関する検討会議の開催

(a) 「次世代農業」推進事業 (ICT 等の新技術導入) 検討会議

b 北区産サツマイモ「しるきーも」を使用した加工品の開発

(a) 笹山小学校や事業者と連携した商品開発 (8 品)

c 商品販売・PR イベントへの参加

(a) N I I G A T A 越品 (新潟伊勢丹)

(b) フードメッセ i n にいがた 2 0 1 9 (朱鷺メッセ新潟コンベンションセンター)

ウ 森林資源の利活用

海岸保安林の保全活動と並行し、不要となるニセアカシアや間伐対象の松などを用いた木工品の加工販売をする組織が、地元住民を中心に平成 30 年度に設立された。森林資源の利活用、地域の生きがいくくりにも資する事業として、補助金制度を通してその活動を支援した。

(ア) 組織概要

名称：CB 南浜カンパニー

構成：地元住民を中心とし、南浜まちづくりセンターに事務局を置く

実績：コースター、松ぼっくりクラフト、ミニ盆栽、門松などの販売を実施

(2) 東区・中央区・江南区

ア 令和元年度の実施策の要旨

様々な「農」に親しむ機会を提供することで、地元生産者や農産物への理解を深めるとともに、区の農業の魅力の発信に努めた。

イ 市民を対象とした特産農作物の収穫体験や加工体験等

(ア) 藤五郎梅の収穫体験と梅実活用講習会 (収穫体験は悪天候のため中止)

開催日 令和元年 6 月 22 日 (土) 参加者数 30 人

(イ) スイートコーン収穫体験

開催日 令和元年7月6日(土) 参加者数 233人

(ウ) 十全なすの収穫体験と一品おつまみの作り方講習会&江南区親善大使ストラップづくり

開催日 令和元年7月21日(日) 参加者数 14人

(エ) 日本なし「新高」を使った料理教室

開催日 令和元年10月26日(土) 参加者数 14人

(オ) いちご「越後姫」を使った料理教室(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止)

開催予定日 令和2年3月1日(日)

ウ 小中学校を対象とした地場産学校給食との連携

(ア) 学校給食に使う地場産野菜の展示

- ・東曾野木小学校 実施日 令和元年12月5日(木)～6日(金) ※現物(11種)展示

エ 農産物直売所との連携/新潟市産野菜・果物の消費促進

(ア) 直売所スタンプラリー

- ・実施期間 令和元年10月20日(日)～11月24日(日)
- ・対象直売所 カガヤキ農園直売所, 気楽市, 亀田・農産物直売所 大地, 農家持ち寄り市場 採彩, 野菜の生産・直売ユニーク・サンズ直売所

(イ) おいしいフォトコンテスト@江南区

- ・募集期間 令和元年8月19日(月)～9月25日(水)
- ・「新潟市産の野菜・果物部門」, 「江南区親善大使部門」合わせて27点の応募

オ 地域の特徴を活かした農商交流・産地PR活動への支援

(ア) 横越とうもろこしまつり

横越地区のとうもろこしを地元特産品として区内外に広くPRし消費拡大を図るため, イベントを開催した。

開催日 令和元年7月6日(土) 会場 北方文化博物館 西門広場 参加者数 約400人

実施内容 今朝どりととうもろこしの販売, 飲食・物販コーナー, 各種イベント

(イ) 江南区“旬果旬菜”いきいきフェスタ

江南区の食を中心とした魅力を発信することを目的に, 区の見本市的イベントとして実施した。

出店, 販売品は江南区の特産品やこれから特産品としたい品目を中心とし, イベントを通じて, 生産者と消費者の交流を図るとともに, 区の食を中心とした魅力の発信に努めた。

開催日 令和元年10月20日(日) 会場 新潟市中央卸売市場 参加者数 約18,000人

実施内容 区内産の農産物・加工品のPR・販売コーナー, 商店街販売コーナー, 伝統工芸品の展示・販売コーナー, PRコーナー, 各種イベント

(ウ) 江南区産ル レクチエ解禁パーティ「よんでるないと」

江南区産のル レクチエを地元特産品として区内外に広くPRし消費拡大を図るため, イベントを開

催した。

開催日 令和元年 11 月 30 日（土） 会場 Café&Party SEASON（中央区） 参加者数 80 人

実施内容 ル レクチエを使った料理・オリジナルのお酒の提供、生産者と参加者の交流

（エ）かめだ梅まつり

亀田地区の梅（藤五郎梅・越の梅）を地元特産品として区内外に広くPRし消費拡大を図るため、例年、梅の開花期に合わせ、梅園を巡る散策路を設定するとともにイベントを開催。

令和2年3月14日（土）から3月29日（日）にかけて開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

（3）秋葉区

ア 令和元年度の実施策の要旨

秋葉区では、環境保全型農業の推進、特色ある区づくり事業による花き花木産業の振興や特産野菜のブランド化など、農業の活性化に取り組むとともに、里山の保全・利活用に努めた。

イ 水稻の取組

秋葉区水稻の特色である環境保全型農業の推進と消費拡大（消費者との交流）に努めた。

（ア）環境保全型農業の推進に取り組み、他産地との差別化を図った。

取組面積：1,515.5ha（有機栽培：0.6ha，減減栽培：82.8ha，JAガイドライン栽培：1,432.1ha）

全水稻作付面積に占める割合：50.3%（取組面積：1,515.5ha/全水稻作付面積：3,011.7ha）

（イ）地産地消・消費者との交流対策への取り組み

- a Akiha 稲架木 LOVERS プロジェクト推進事業（特色ある区づくり事業）…JA 新津さつきに委託満願寺稲架木並木（市の指定文化財）ではさ架け体験ほか（田植え 135 人・稲刈り 185 人）
- b 秋葉区産業祭の開催
新津みのりの収穫祭（来場者数：約 4,000 人），小須戸産地大感謝祭（来場者数：約 3,000 人）

ウ 花き花木の取組

全国有数の花き花木産地である秋葉区をPRするとともに、さらなる販売拡大と産業振興に努めた。

（ア）Akiha花一番PR事業（特色ある区づくり事業）

区内の花き直売施設や学校施設などと連携し事業を実施した。

また、市内・外に向けてPR展示やイベントを開催し、地元花き花木の認知度の向上を図った。

- a 区内花き直売施設連携事業「Akihaクリスマスローズ展」を開催
- b 市民を対象に「秋葉区花のバスツアー」を開催
- c 保育園児や学童保育の小学生を対象にフラワーアレンジメント教室を開催
- d JR東日本TRAIN SUITE四季島の新津駅停車に合わせた切り花のプレゼントと鉢花展示の実施
- e 新日本海フェリーアザレア号へのアザレア展示の実施

（イ）新潟県花木振興協議会と連携したPR活動

- a（ア）の事業のほか、県外（埼玉県や愛知県）市場でのアザレアPR・市内での各種展示会など

- b 新潟県花き出荷組合「市場見本市」「新潟ポットプラント2019」等の商談会の共催
- (ウ) 食育・花育センターと共催で、園芸銘産品指定の「クリスマスローズ」の展示会・講習会を開催

エ 野菜の取組

新津野菜振興協議会及び農商工連携等により、特産野菜の生産振興と販売拡大に努めた。

- (ア) 農商工連携によるプチヴェールのビタミンC・葉酸の栄養機能表示と、販売促進（「にいつ食の陣」など）
- (イ) 新津野菜振興協議会ブランド品目の生産・販売の促進
プチヴェール「雪こだち」、里芋「里のいもこ」、枝豆「さつき茶豆」のブランド化による販売促進

オ 大麦(もち麦)の取組

生活習慣病の予防・改善につながるとして、機能性に注目が集まっている大麦への関わりを通して、産・福・学・官が連携し、それぞれの得意な分野を持ち寄って、地域の魅力向上と課題の解決を図るための取組を行った。

- (ア) 消費拡大支援
 - a フードメッセ in にいがた 2019 にもち麦プロジェクトとして出展（取組 PR・商談）
 - b Akiha 健康レストランプロジェクトと連携し、飲食店等でのもち麦の販売・メニュー提供(18 店舗)
- (イ) 生産拡大支援
 - a 関連施策を活用することで生産体制の強化を図り、作付面積を拡大（R1 播種面積：10ha）

カ 里山の保全活用の取組

「にいつ丘陵里山保全活用基本計画」（平成 17 年度策定）に基づき、里山を市民の健康増進やリフレッシュの場、学びの場として整備を図るとともに、その利活用に努めた。

- (ア) 秋葉区 里山未来創造事業
緑豊かな里山の魅力ある資源や機能を活かし、施設等のネットワーク構築や人づくりなど、平成 27～28 年度にまとめた里山利活用の具体的行動計画に基づき、里山の魅力発信やにぎわい創出、次世代につながる環境教育を行った。
- (イ) 地域環境保全林管理事業
市有林の間伐等 (2.30 ha)
- (ウ) 学ぼう・育てよう「環境林・保健休養林」事業
菩提寺山トレッキング、花と遺跡のふるさとフェスタなど。
- (エ) 里山ビジターセンター

市民への森林が持つ保健・休養機能を利活用する最前線基地として、旧観光物産館を改装し、登山者や里山活動団体が活動しやすい機能を持つ、里山の情報発信基地として平成 27 年度から供用開始した。

「里山ビジターセンター」利用者

年 度	27	28	29	30	31
利 用 者	28,647 人	28,696 人	36,704 人	38,903 人	36,847 人

(4) 南区

ア 令和元年度の実施施策の要旨

南区区ビジョンまちづくり計画に掲げる「農商工の連携が、新たな活力を生み出すまち」「大凧が舞い、獅子が跳ね、ル レクチエが実るまち」の実現に向け、以下の取り組み等を行った。

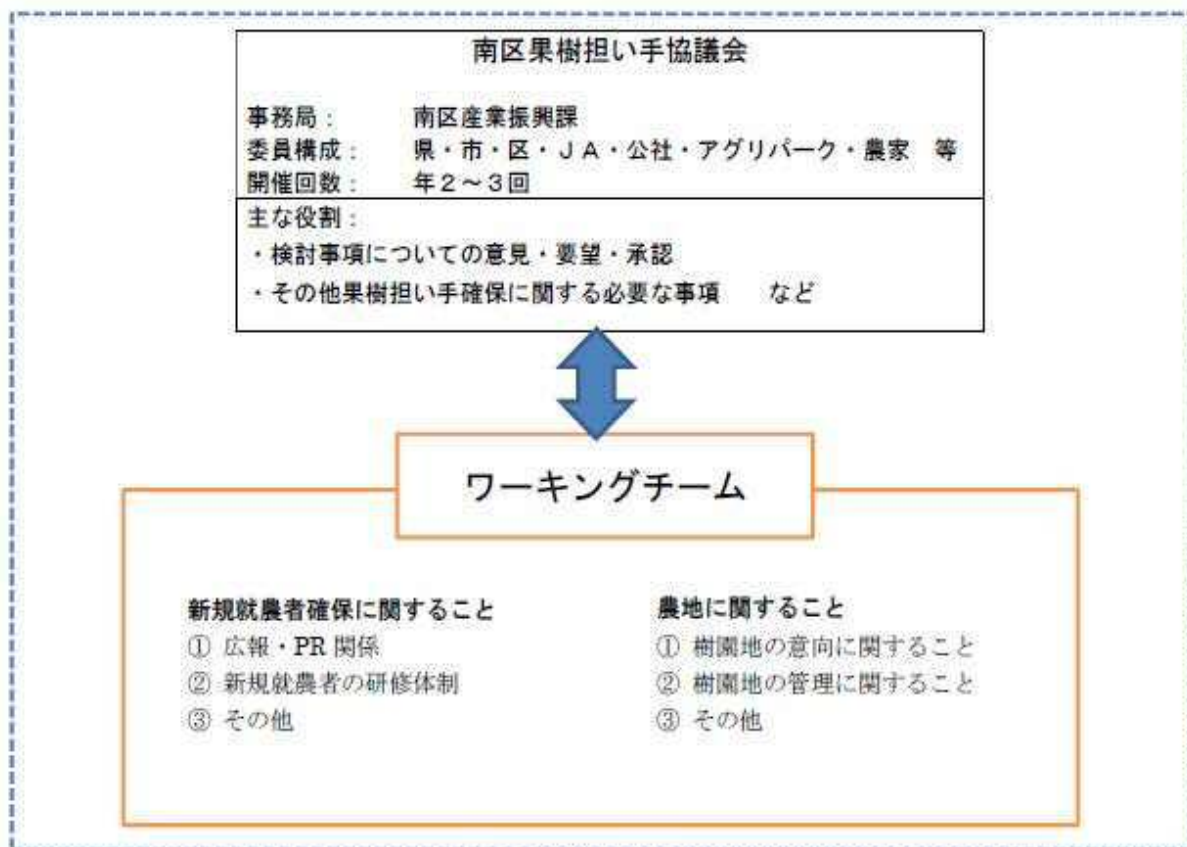
イ 南区果樹担い手協議会の設立

南区の果樹農家の現状は、少子高齢化等の影響で経営面積の減少や担い手不足などの影響で果樹産地としての存続が厳しい状況となっている。

これらの課題に対応するため、南区内の農協や果樹農家、行政等が主体となって担い手確保に向けた具体的な検討を行うため令和2年1月に南区果樹担い手協議会を設立した。

協議会では、検討事項の確認や役割分担等について議論を行い、合意を得た。

【検討体制】



ウ 産地パワーアップ事業

白根地区のえだまめについては県内でも有数の産地であるが、近年は担い手の高齢化が進み、離農者や作付面積を減反する農家が増えてきている。

一方で、一部の担い手の農業者が作付面積を増反してきているため、生産量は横ばい状態となっているのが現状となっている。

増反している農業者については、現状個別に選別しているため、作付面積の大幅な増加が見込めないことや、また産地内での品質にバラツキが生じていることから、産地としての評価が量・質とも伸び悩んでいる要因となっている。

これらの課題解消に向け、共同選果により農業者がこれまでの選果作業に充てていた作業を管理作業や収穫作業に労力を集約させるとともに、機械化一貫体系を推進することで、作付けから収穫時期までを計画的に行い、面積拡大や新規参入者の確保を図る。

また、共同選果は、品質向上や産地としてのブランド化を図れ、農業者の所得向上や安定化に寄与するため、新潟みらい農業協同組合が取組主体となり、えだまめの出荷貯蔵施設の整備を行った。

(ア) 取組主体：新潟みらい農業協同組合

(イ) 整備概要：えだまめ選果施設整備

(ウ) 事業費：437,580千円（補助内訳：国189,356・県47,252・市59,154・その他141,818）

(エ) 目標面積：41ha（H30年度実績）⇒82ha（R3年度）

(オ) 目標販売額：135,000千円（H30年度実績）⇒259,000千円（R3年度）

(カ) 受益者農家戸数：68戸

エ 南区ル レクチェブランディング事業

ル レクチェを富裕層マーケットに売り出すことで、付加価値を向上させ、また地域の食文化とともに輸出・PRすることでインバウンド・地域経済の活性化を図った。

(ア) ル レクチェのストーリーを中心としたブランディング

ピエール・エルメとのコラボブランディング

(a) 家庭画報による、ピエール・エルメ来日・取材（掲載：2月1日発売号）

(b) カフェ ディオール バイ ピエール・エルメでのル レクチェメニュー提供（12月1日～）

(c) カフェ ディオール バイ ピエール・エルメでのル レクチェメニュー提供（2月1日～）

(イ) 海外展開について

(a) シンガポールアンテナショップでの解禁日・販売イベントの展開

(b) 香港直行便の搭乗客をターゲットとした新潟空港搭乗口での販売

(c) 加工品のロサンゼルス展示会でのPR

(ウ) 首都圏でのPR

(a) 銀座にあるカフェ ディオール バイ ピエール・エルメにてル レクチェメニューの展開

(b) ブリッジにいがたでのル レクチェPRイベント

・本城シェフによるル レクチェデセール販売

・ル レクチェの販売（3週間程度）

など

(5) 西区

ア 令和元年度の実施策の要旨

都市部と農村部が共存している西区の地域特性を活かし、都市と農村の交流事業を通じて農業と農産物の理解を深め、地域農業の振興に重点的に取り組んだ。

また、市内でも高位にある耕作放棄地の再生に取り組んだ。

イ 農業体験事業

農業への理解を高め都市部と農村部の交流を図るため、花育マスターの指導による農業体験を実施した。

- ・食と農の学校 入門コース

開催期間 平成31年4月25日～9月26日(6回) 参加者数 20組(21人)

ウ 教育連携事業

地場農産物への興味を高め地産地消を推進するため、西区内の小学校を対象に、地場産農産物の収穫体験や調理実習などの食育講座を実施した。

(ア) 収穫体験

実施期間 令和元年10月2日～10月30日 参加児童数 905人(9校)

(イ) 料理講座

実施回数 12回 参加児童数 307人(6校)

(ウ) 生産者講話

実施なし

エ 笑顔がいっぱい西区 de マルシェ

農産物の収穫時期の農業まつりと定期的な新鮮あさ市を開催し、都市と農村の交流と西区産農産物のPRを図った。

(ア) 農業まつり

- | | | | | |
|---------|-----|---------------|------|---------|
| ・すいかまつり | 開催日 | 令和元年7月6日(土) | 参加者数 | 9,338人 |
| ・茶豆まつり | 開催日 | 令和元年8月18日(日) | 参加者数 | 15,618人 |
| ・秋の収穫祭 | 開催日 | 令和元年10月19日(土) | 参加者数 | 2,200人 |

(イ) 西区新鮮あさ市

開催期間 令和元年5月26日～10月27日(毎週日曜日)年23回

会場 西区役所 駐車場 来場者数 5,384人

オ いもジェンヌ農商工連携協議会

西区の砂丘地で生産されるサツマイモ「いもジェンヌ」の生食及び加工商品の消費拡大と生産地域の活性化を目的に、補助金による生産者支援やフードメッセ出展、いもジェンヌまつりの開催など様々な事業を行った。

カ 特産品情報の発信

西区の地場農産物を首都圏など県内外でアピールし、知名度の向上と消費・販路拡大、そして農産物を切り口にした交流の促進を図った。

(ア) くろさき茶豆アピール

a 首都圏

実施日 令和元年7月26日(金)～28日(日) 会場 ブリッジにいがた、豊洲市場ほか

b 市内

実施日 令和元年8月4日(日) 会場 デンカビッグスワンスタジアム

実施日 令和元年8月10日(土) 会場 新潟空港

実施日 令和元年8月18日(日) 会場 黒埼パーキングエリア上り線

実施日 令和元年9月9日(月) 会場 新潟西港(飛鳥II)

(イ) くろさき茶豆 夏の陣

平成29年4月に国の地理的表示(GI)保護制度に登録された「くろさき茶豆」の収穫時期に合わせ、主に黒埼地区内で茶豆を堪能できる「くろさき茶豆 夏の陣」を開催し、くろさき茶豆のPRや消費拡大、生産地域の活性化を図った。

実施日 令和元年7月27日(土)～8月18日(日)

当日座参加者数 3,500人 くろさき茶豆メニュー提供店舗数 20店

(ウ) いもジェンヌアピール

実施日 令和元年11月24日(日) 会場 デンカビッグスワンスタジアム

実施日 令和元年12月6日(金) 会場 NIIGATA 光のページェント点灯式会場

実施日 令和2年2月8日(土)～2月9日(日) 会場 にいがた冬食の陣・当日座 古町会場

(エ) 区内に点在する魅力ある自然景観や史跡などを活用し、旬の特産農産物の収穫体験を組み合わせた集客できる観光コースを企画造成し、まち歩きや観光ツアーの実施により、区の魅力の再発見と交流人口の拡大を図った。

- ・西区・西蒲区連携「北国街道×収穫体験」ツアー(メロン)

開催日 令和元年7月5日(金) 参加者数 40人

- ・信濃川クルーズで行く!くろさき茶豆堪能ツアー(枝豆)

開催日 令和元年8月17日(土) 参加者数 30人

- ・親子で巡る!いもジェンヌ&ル レクチエ収穫体験ツアー(いもジェンヌ・ル レクチエ)

開催日 令和元年10月19日(土) 参加者数 24人

- ・西区赤塚 砂丘の恵み堪能ツアー(いもジェンヌ)

開催日 令和元年11月9日(土) 参加者数 20人

キ 耕作放棄地対策

(ア) 西区農地再生サポート事業

農業委員会が耕作放棄地と認定した農地を借り受け、再生した農地に、西区振興作物又は飛砂対策として冬期間緑肥等を作付した面積に対して助成を行った。

対象面積 8,694㎡ 対象(申請)者数 4人

(6) 西蒲区

ア 令和元年度実施施策の要旨

農業の担い手にとって安定した農業経営の実現を目指し、新たな産地化に向けて選定した推進品目の試験栽培、試験販売を実施しブランド化を図った。魅力ある美味しい農産物の食味体験などを通して、地場農産物への興味関心を深め、地元を誇りに思う気持ちの育成や、地産地消の推進に努めた。

イ 新たな産地づくりプロジェクト（特色ある区づくり事業）

平成30年から、温暖化による栽培環境や消費・流通など、農業をめぐる様々な変化に対応し、将来の農業を担う新たな担い手にもうかる農業経営を残すため、新たな農産物等の特産品開発を開始した。

- ・平成30年度 産地の話し合いを実施し、プロジェクトの方向性、対象農産物を選定
- ・令和元年度 「にしかん なないろ野菜」として珍しい野菜の販売ブランドを立上げ
8月6日 連携先直売所「越王（こしわ）の里」で販売開始
9月2日 商標登録出願
飲食業者と取引を開始（県内外各1店）
- ・令和2年度 生産者の取り組みやすい品種選定をするなどして通年の多品種安定供給を目指す。
フードメッセにいがた等のイベントに参加し、飲食店など販路拡大につなげる。

ウ にしかん環境にやさしい農業実践（特色ある区づくり事業）

農業生産活動と周辺環境の調和という課題に向き合っていくため、生産者有志による環境にやさしい農業実践団体が具体的な取組内容を検討した。次年度に共同宣言を取りまとめ公表する予定である。

<参画予定団体と検討した取組内容>

（ア）水田部門：地域と水田環境の保全

MOA自然農法新潟市普及会・・・自然農法の取組拡大と実践者間の情報交換を進める。今後は消費者への自然農法の理解促進のため、自然農法発表会を開催し、活動内容をPRする。

中之口特別栽培米部会・・・5割減農薬・5割減化学肥料栽培の取組推進を継続するため、今後も栽培指導会を実施。新たに環境保全型農業研修会の実施を検討し、栽培面積維持を目指す。

（イ）果樹部門：地域と果樹産地の調和と有機質資源の有効活用

越王おけさ柿振興協議会・・・農薬の飛散防止対策の徹底等の近隣住民に配慮した農作業の実施を継続するとともに、産地における剪定枝等の有機質資源の有効活用を検討する。

（ウ）畜産部門：地域と畜産経営の調和と畜舎の適正管理

養豚家4戸、酪農家12戸、養鶏家1戸・・・西蒲区の畜産業において、臭気対策の共通意識を醸成し、臭気の的確な対策及び対処の改善に取り組む。地域と畜産経営の調和を目指す。

（エ）園芸畑作部門：地域と園芸産地の調和と有機資源の適正管理について具体的な取組を検討中。

エ 地場産学校給食推進モデル事業

安全な地場野菜を子供たちに提供したいという地元生産者の願いを実現するとともに、児童が食・農を通じた交流により地元の農産物への興味関心を高めることにより、地産地消を推進した。

<事業内容>

